

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月22日

【事業年度】 第64期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社小森コーポレーション

【英訳名】 KOMORI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 小森善治

【本店の所在の場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号

【電話番号】 03 5608 7811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 近藤真

【縦覧に供する場所】 株式会社小森コーポレーション大阪支社  
(大阪府大阪市城東区蒲生2丁目11番3号)

株式会社小森コーポレーション名古屋支店  
(愛知県名古屋市中川区愛知町4番6号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	126,863	141,870	154,838	111,405	68,718
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	12,362	16,782	15,532	103	7,210
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	7,875	9,246	8,670	7,092	10,501
純資産額 (百万円)	150,597	153,978	155,863	143,814	132,244
総資産額 (百万円)	206,967	215,403	211,774	180,875	174,409
1株当たり純資産額 (円)	2,167.27	2,249.67	2,304.73	2,152.08	1,979.06
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	111.85	133.47	127.39	105.43	157.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	71.5	73.6	79.5	75.8
自己資本利益率 (%)	5.3	6.1	5.6	4.7	7.6
株価収益率 (倍)	24.5	20.6	16.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,084	6,199	21,008	5,229	15,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,103	211	2,020	2,584	2,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	25,125	5,519	4,797	704	7,190
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	28,916	29,332	42,100	31,897	52,071
従業員数 (名)	2,320	2,426	2,506	2,471	2,190

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 第60期から第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第63期及び第64期の株価収益率については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	99,434	116,360	121,232	91,492	47,970
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	10,734	16,792	13,940	1,489	4,791
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	3,893	7,036	8,166	7,108	10,487
資本金 (百万円)	37,714	37,714	37,714	37,714	37,714
発行済株式総数 (株)	72,092,340	70,292,340	68,292,340	68,292,340	68,292,340
純資産額 (百万円)	146,020	147,078	149,057	137,078	125,606
総資産額 (百万円)	185,378	190,541	187,847	159,543	149,088
1株当たり純資産額 (円)	2,101.46	2,148.86	2,204.10	2,051.29	1,879.73
1株当たり配当額 (円)	24.00	30.00	40.00	40.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(13.00)	(20.00)	(20.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	55.05	101.56	119.99	105.67	156.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.8	77.2	79.4	85.9	84.2
自己資本利益率 (%)	2.7	4.8	5.5	5.0	8.0
株価収益率 (倍)	49.9	27.0	17.3	-	-
配当性向 (%)	43.6	29.5	33.3	-	-
従業員数 (名)	1,293	1,372	1,434	1,470	1,308

- (注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。  
2 第60期から第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
3 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 第63期及び第64期の株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社グループは大正12年個人企業小森機械製作所として創業、以来オフセット印刷機械の製造、販売及び修理を業務とし鋭意技術開発に努力してまいりました。株式会社設立後の沿革につきましては、次のとおりであります。

- 昭和21年12月 資本金100万円をもって株式会社小森印刷機械製作所を東京都墨田区吾妻橋に設立。  
同月 大阪出張所を大阪市東区に開設(現在、大阪支社 大阪市城東区)。
- 昭和25年1月 足立工場(東京都足立区)完成。
- 昭和34年12月 本社を東京都墨田区吾妻橋の現在地へ移転。
- 昭和42年2月 歯車の切削研磨部門を分離し、小森精密ギヤー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)を設立、工場を松戸市南花島に設置。
- 昭和42年7月 本社工場を茨城県北相馬郡取手町(現在、取手市)に移転、取手工場として小型・中型印刷機の生産体制を確立。
- 昭和51年8月 印刷機械の関連装置組立部門を強化するため、株式会社高畠製作所(資本金20百万円、山形県東置賜郡高畠町)を傘下企業とする。
- 昭和51年9月 商号を小森印刷機械株式会社に変更。
- 昭和53年10月 足立工場を千葉県東葛飾郡関宿町に移転、関宿工場として大型印刷機の専門工場とする(現在、野田市)。
- 昭和57年2月 米国に現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)を設立。
- 昭和58年4月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年4月 英国に現地法人コモリ ヨーロッパ リミテッド(現在、コモリ ユー.ケー.リミテッド・連結子会社)を設立。
- 昭和59年11月 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和60年6月 株式会社高畠製作所が小森山形マシナリー株式会社(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)と社名変更、山形県高畠町に新工場建設(完成61年4月)。  
同月 小森山形エレクトロニクス株式会社(現在、株式会社小森エレクトロニクス・連結子会社)を設立、電子部門の強化を図る。
- 昭和61年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ファイナンス ビー.ヴィ.(現在、清算終了)を設立。
- 昭和63年3月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和63年9月 蘭国に現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.(現在、コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.・連結子会社)を設立。
- 平成元年1月 仏国に現地法人コモリ シャンボン エス.エイ.(現在、コモリ シャンボン エス.エイ. エス.・連結子会社)を設立。
- 平成2年7月 商号を株式会社小森コーポレーションに変更。  
8月 米国に現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。  
同月 伊国に現地法人コモリ イタリア エス.アール.エル.(連結子会社)を設立。
- 平成3年4月 蘭国の現地法人コモリ ヨーロッパ ビー.ヴィ.がコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(連結子会社)と社名変更、欧州の販売子会社の統括会社とする。  
9月 仏国にコモリ フランス エス.エイ.(連結子会社)を設立。
- 平成7年6月 米国に現地法人コモリ リースィング インコーポレーテッド(連結子会社)を設立。
- 平成8年1月 株式会社小森エンジニアリング(連結子会社)を設立、設計部門の強化を図る。
- 平成9年6月 特印事業部英国支部を英国に開設。
- 平成10年9月 香港に現地法人小森香港有限公司(連結子会社)を設立。

- 平成12年 4月 株式会社小森プリシジョンヤマガタ(現在、株式会社小森マシナリー・連結子会社)が株式会社小森プリシジョン(連結子会社)を吸収合併し、歯車の切削研磨部門を山形県高畠町に集約。
- 同月 現地法人コモリ アメリカ コーポレーション(連結子会社)が現地法人コモリ ウェスト インコーポレーテッド(連結子会社)を吸収合併し、米国の販売会社を統合。
- 平成13年 4月 東芝機械株式会社よりオフセット輪転印刷機事業の営業譲渡を受ける。
- 平成13年 9月 米国に現地法人コモリ エイチ アール ビー コーポレーション(現在、コモリ アメリカ コーポレーションへ吸収合併)を設立。
- 平成13年10月 台湾に現地法人コモリ タイワン リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成14年 4月 株式会社小森マシナリー(連結子会社)が株式会社小森プリシジョンヤマガタ(連結子会社)を吸収合併し、経営資源の効率的活用を図る。
- 平成14年 7月 茨城県つくば市につくば工場を新設。
- 平成15年12月 中国に現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成16年 2月 豪国にコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド(連結子会社)を設立。
- 平成16年10月 蘭国に現地法人コモリ インターナショナル ネザランズ ビー.ヴィ.(連結子会社)を設立。
- 平成17年12月 つくば工場第二期工事竣工。
- 同月 中国に現地法人小森印刷機械(シンセン)有限公司(連結子会社)を設立。
- 平成19年 9月 現地法人小森国際貿易(シンセン)有限公司(連結子会社)の清算を結了。
- 平成20年 6月 現地法人コモリ アジア テクニカル サービスセンター エス.ビー.(非連結子会社)を設立。
- 平成21年10月 つくばプラント第三期工事竣工。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社17社で構成され印刷機械の製造販売を主な内容とし、更に事業に関連するファイナンスの提供並びに不動産管理等のサービスを行っております。

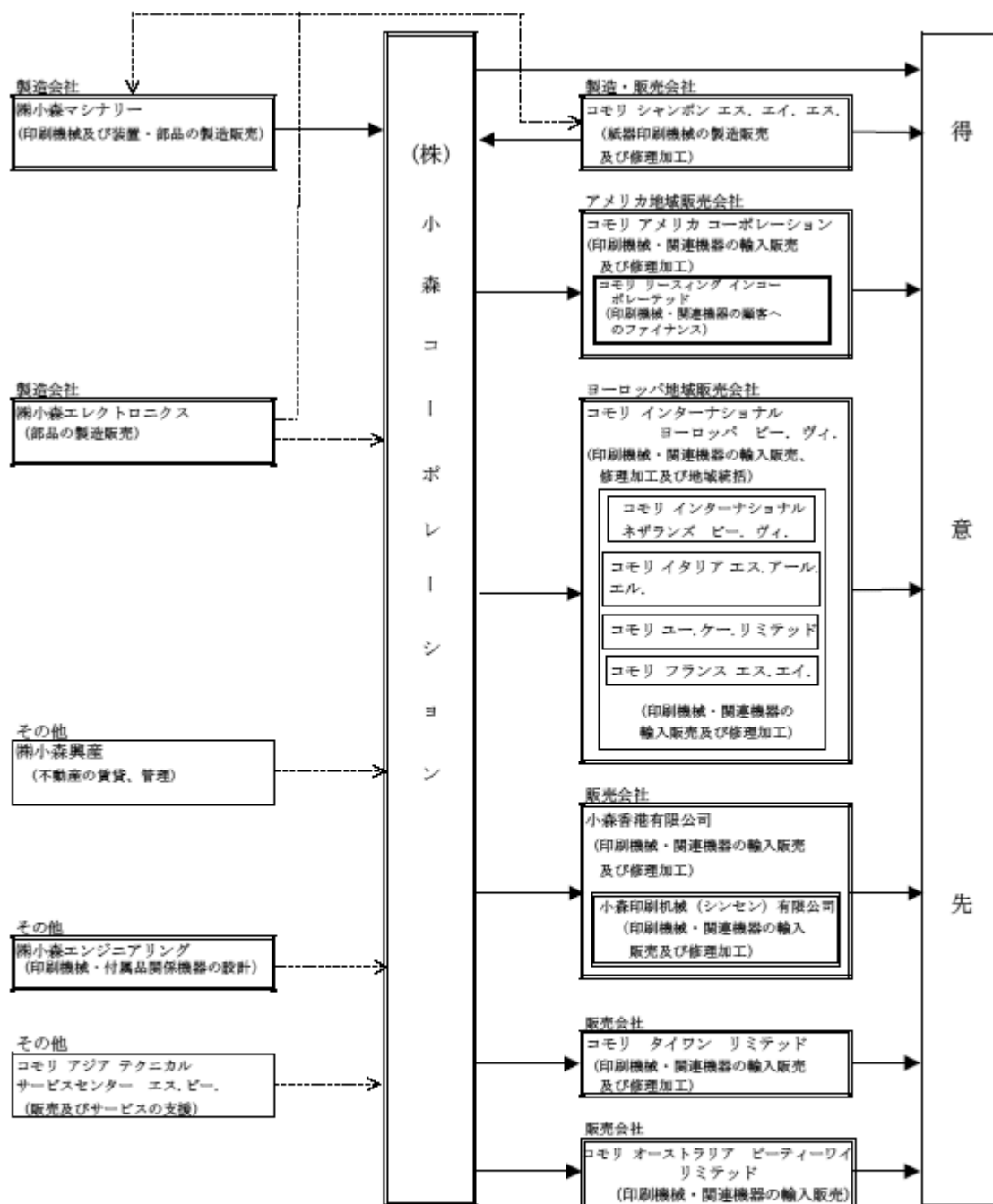
#### 製造関係

- a 当社は(株)小森マシナリーより小型印刷機械を仕入、販売しております。
- b 当社は印刷機械を構成するインク供給、給紙、排紙、折機、電気機器等の各部分機器、及び機械を構成する部分品、並びに事業関連サービスを(株)小森マシナリー、(株)小森エレクトロニクス、(株)小森興産、(株)小森エンジニアリングの各社から仕入れております。
- c (株)小森マシナリーは電気機器その他の構成部品を(株)小森エレクトロニクスから仕入れております。
- d コモリ シャンボン エス・エイ・エス・は紙器印刷機械を製造販売する他、集団各社を通じて販売することがあります。

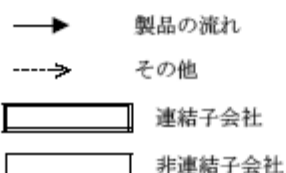
#### 販売関係

- a 当社が製造販売する印刷機械の一部を、主としてアメリカ地区においてコモリ アメリカ コーポレーションが販売しております。コモリ リーシング インコーポレーテッドは、コモリ アメリカ コーポレーションの顧客への販売に対するファイナンスを行っております。
- b 同様に主としてヨーロッパ地区においてコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・を經由してコモリ イタリア エス・アール・エル・・コモリ ユー・ケー・リミテッド・コモリ フランス エス・エイ・・コモリ インターナショナル ネザランズ ビー・ヴィ・が販売しております。
- c 同様に中国の香港他一部の地域において小森香港有限公司及び小森印刷機械（シンセン）有限公司、また、台湾においてコモリ タイワン リミテッドが販売しております。
- d 同様に主としてオセアニア地区においてコモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッドが販売しております。
- e 主としてアジア・オセアニア地区においてコモリ アジア テクニカル サービスセンター エス・ビー・が販売及びサービスの支援をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記関連図は、平成22年3月31日現在のものです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 小森マシナリー * 1	山形県 高島町	1,600	印刷機械及び 装置・部品の 製造販売	100.0	当社の役員6名が同社の役員を兼務しております。また、同社は当社に対して製品、製品の装置及び部品を納入しており、同社は当社より一部の設備を賃借しております。
コモリ アメリカ コーポレーション	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	22,194 千米ドル	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等及び貸付を行っております。
コモリ ユー・ケー・ リミテッド	イギリス リーズ市	6,200 千英ポンド	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ シャンボン エス・エイ・エス * 3	フランス オルレアン市	19,431 千ユーロ	印刷機械の製 造販売	100.0	当社の役員6名が同社の役員を兼務しております。同社は当社に対して製品及び部品の一部を納入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ インターナシ ョナルヨーロッパ ビー・ヴィ・ * 1	オランダ ユトレヒト市	37,178 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工及び地域 統括	100.0	当社の役員4名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ イタリア エス・アール・エル	イタリア ミラノ市	520 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・より製品及び部品を購入しております。
コモリ フランス エス・エイ・ * 2	フランス アントニー市	1,829 千ユーロ	当社製品の販 売並びに修理 加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー・ヴィ・より製品及び部品を購入しており、当社は銀行借入債務等に対する保証等を行っております。
コモリ リースィング インコーポレーテッド	アメリカ イリノイ州 ローリングメドウズ市	1,000 千米ドル	印刷機械及び 関連機器の顧 客向けファイ ナンス	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ アメリカ コーポレーションが販売する顧客に対してファイナンスを行っております。なお、当社は同社に貸付を行っております。



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
小森香港有限公司	中国香港特別行政区	18,116 千香港ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ タイワン リミテッド	台湾 台北市	45,860 千新台幣ドル	当社製品の販売並びに修理加工	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
小森印刷機械(シンセン) 有限公司	中国 シンセン市	16,057 千元	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品及び部品を購入しております。
コモリ オーストラリア ピーティーワイ リミテッド	オーストラリア	100 千豪ドル	当社製品の販売	100.0	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社は当社より製品を購入しております。
コモリ インターナショナル ネザランズ ピー.ヴィ.	オランダ ユトレヒト市	1,000 千ユーロ	当社製品の販売並びに修理加工	100.0 (100.0)	当社の役員1名が同社の役員を兼務しております。同社はコモリ インターナショナル ヨーロッパ ピー.ヴィ.より製品及び部品を購入しております。
株式会社 小森エレクトロニクス	山形県 高畠町	50	印刷機械部品の製造販売	100.0	当社の役員5名が兼務しております。同社は当社及び株式会社小森マシナリーに対し製品の部品を納入しております。
株式会社 小森エンジニアリング	茨城県 牛久市	20	印刷機械及び関連機器の設計	100.0	当社の役員3名が役員を兼務しております。同社は当社に対して設計サービスを提供しております。

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 上記会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。

3 \* 1 : 特定子会社であります。

4 \* 2 : コモリ フランス エス.エイ.については売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、売上高は9,544百万円、経常損失は220百万円、当期純損失は265百万円、純資産は1,853百万円、総資産は7,019百万円であります。

5 \* 3 : コモリ シャンボン エス.エイ.エスは債務超過会社であり、債務超過額は22百万円であります。

6 上記会社は連結子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

	従業員数(名)
印刷機械製造及び販売部門	1,552
修理加工及び中古製品販売部門	471
管理部門	167
合計	2,190

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数が当連結会計年度において281名減少しておりますが、主として、希望退職の実施によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,308	38.7	14.2	5,759,497

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数が当事業年度において162名減少しておりますが、主として、希望退職の実施によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社、コモリシャンボン エス.エイ. エス. にそれぞれ労働組合が組織されております。

また、(株)小森マシナリー、及び(株)小森エレクトロニクス2社で「小森山形労働組合」が結成されております。なお、グループ各社において労働関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前年度の金融危機に端を発した経済収縮が、年度前半には底を打ち、一部の業界では回復の兆しが見られましたが、地域と業種において回復の速度と時期はまちまちであり、景気の不透明さが持続しました。

我が国経済は、輸出面ではアジア向け輸出が回復し、個人消費は刺激策の政策効果もありプラスに転じました。一方、景気の先行き不透明さが持続する中、設備投資の回復は遅れました。その結果、実質GDP成長率は第1四半期（平成21年4月 - 6月期）が年率5.2%、第2四半期（7月 - 9月期）が年率0.0%、第3四半期（10月 - 12月期）が年率3.8%と、不安定ながらも経済は最悪期を脱し、回復軌道に戻りつつありました。

米国経済は、米政府の景気刺激策にもかかわらず、平成20年7月 - 9月より平成21年4月 - 6月まで4四半期連続のマイナス成長となり、当連結会計年度の第2四半期以降、ようやくプラス成長に転じました。為替面では、円の対ドル為替レートは、期初から一貫して円高ドル安基調で推移しました。

欧州経済も、米国同様景気後退は深刻であり、ユーロ圏では平成20年4月 - 6月から平成21年4月 - 6月まで、5四半期連続でマイナス成長が続きました。中・東欧地域の脆弱さもあり、その後の景気回復にも力強さは見られませんでした。為替面では、円の対ユーロ為替レートは、期初から年度後半までは比較的安定していましたが、第3四半期以降は、ギリシャ不安を契機に大幅な円高ユーロ安が進行しました。

中国を含むアジア及びその他新興地域の経済では、中国の経済回復が顕著であり、内需・外需を含めた多くの業種で、世界経済回復の牽引役となりました。その他のアジア、及びその他の新興地域では、金融機関の貸出し余力の差もあり、回復に地域的なばらつきが見られました。

当社グループが提供する商品・サービスの対象市場である印刷業界では、印刷物需要の停滞が継続しており、中国を例外として世界的に低迷状態が続きました。このような状況にあって、印刷業界の設備投資意欲は、底打ちはしたものの、回復力は盛り上がりには欠けました。

このように、極めて厳しい外部経済環境のなか、当社グループは、事業の根幹である、技術開発・生産・販売・サービスの全プロセスを通じた「顧客感動創造活動」を強化する一方、前期の第4四半期（平成21年1月 - 3月期）以来、緊急対応策としての「LAWプロジェクト」の推進に注力してまいりました。

「LAWプロジェクト」では、有望市場に的を絞った拡販対策を実行し「受注・売上を確保」することに、全力をあげて取り組みました。残念ながら実績としては、中国市場では内需向けの印刷会社から目標を上回る売上を達成したものの、他の地域では、印刷業界の冷え切った投資マインドが根強く、目標どおりの受注・売上高を達成することはできませんでした。その結果、在庫の削減が計画通り進まず、工場の生産調整が長引き、計画していた「製造原価低減によるコスト競争力の強化」は、十分に実現することができませんでした。

しかしながら、「LAWプロジェクト」のもう一つの大きな柱であった120億円の「コスト削減」計画に関しては、拠点の統廃合、経費抑制、人的施策などの諸対策を実行することで、予定を上回るコスト削減を達成することができました。コスト削減のプロセスにおきましては、昨年8月に国内グループ会社を含めた200名規模の希望退職を募るといった、苦しい選択もいたしました。

また、設計・生産段階のコスト削減面では、前期に着手した「つくばプラント統合」工事の完了により、コスト競争力の高い設計・生産体制を整えることができました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は61,989百万円（前連結会計年度比30.2%減）となり、売上高は68,718百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。費用面では、前連結会計年度後半より実施してきたLAWプロジェクトによるコスト削減は、ほぼ計画どおり進捗していますが、生産減による製造固定費率の上昇、市場での競争激化による販売価格の下落、為替の円高基調の継続等により、売上原価率は9.7ポイント悪化しました。また、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりましたが、売上高の大幅な減少による売上総利益の減少をカバーすることは出来ませんでした。当連結会計年度における営業損益は、前連結会計年度が3,365百万円の営業利益であったのに比べ7,051百万円の営業損失となりました。営業外損益は、前連結会計年度に計上された3,725百万円の為替差損が、当連結会計年度は455百万円の差損にとどまったことにより収支は改善したものの、当連結会計年度の経常損失は7,210百万円（前連結会計年度は103百万円の利益）となりました。税金等調整前当期純損益は、事業構造改善費用993百万円、及び投資有価証券評価損305百万円の特別損失を計上しており、8,458百万円の損失（前連結会計年度は1,384百万円の損失）となりました。また、当期純損益は、繰延税金資産の取り崩しなどがあり10,501百万円の損失（前連結会計年度は7,092百万円の損失）となりました。

また、海外売上高は47,075百万円（前連結会計年度比41.4%減）で、売上高に占める割合は68.5%となりました。

地域別連結売上高の概況は以下の通りです。

		前連結会計年度 (20.4.1～21.3.31) (百万円)	当連結会計年度 (21.4.1～22.3.31) (百万円)	増減率 (%)
売上高		111,405	68,718	38.3
内訳	国内	31,123	21,643	30.5
	米州	24,020	9,617	60.0
	欧州	32,348	18,754	42.0
	アジア	18,397	15,802	14.1
	その他地域	5,514	2,901	47.4

#### 国内売上高

国内では、印刷需要の回復が見られず、景気の不安定感もあるため、印刷産業では設備投資を延期する傾向が続きました。このような状況下で、当社製品・サービスの受注と売上は、ともに前連結会計年度比で減少し、売上高は前連結会計年度比30.5%減少の21,643百万円となりました。

#### 米州売上高

米州のうち、米国では、政府の景気刺激策により一部業種には回復傾向が見られたものの、金融収縮による貸し渋りは継続し、景気の不透明感は続きました。4年に一度の国際印刷機材展「PRINT2009」がシカゴで9月に開催されましたが、回復実感のない印刷産業では設備投資への慎重姿勢が続きました。このような状況下で、売上高は前連結会計年度比59.2%減少の7,328百万円となりました。中南米でも、印刷市場の縮小、対円での現地通貨安、ファイナンス審査の厳格化・長期化が続き、印刷産業の設備投資は低調でした。その結果、受注・売上ともに前連結会計年度比で大きく減少し、売上高は前連結会計年度比62.2%減少の2,288百万円となりました。米州全体としては、売上高は前連結会計年度比60.0%減少の9,617百万円となりました。

#### 欧州売上高

欧州のうち、成熟市場の西欧先進諸国では、景気停滞が継続し、印刷産業の設備投資意欲は低調に推移しました。これまで成長市場であった中・東欧及び周辺諸国でも、金融危機による通貨下落と信用収縮で、設備投資のファイナンスが困難な状態が続きました。その結果、売上高は、西欧諸国と中・東欧及び周辺諸国の双方において前連結会計年度を下回り、全体では前連結会計年度比42.0%減少の18,754百万円となりました。

#### アジア売上高

アジアのうち、中華圏では、中国政府の景気振興策を背景として、5月に北京で開催された「CHINA PRINT2009」以降、内需向け印刷市場を対象とする新しい顧客層からの商談が活発化し、受注は大幅な回復基調となりましたが、売上については、前連結会計年度を下回っております。一方、韓国・アセアン・インドなどその他のアジア地域では、世界経済停滞、金融収縮、通貨下落の影響が継続し、受注・売上ともに前連結会計年度を大きく下回りました。その結果、アジア全体では、売上高は前連結会計年度比14.1%減少の15,802百万円となりました。

#### その他地域売上高

その他地域では、オセアニア・中近東の両地域ともに、印刷産業の設備投資は低迷し、売上高は前連結会計年度比47.4%減少の2,901百万円となりました。

部門別の業績につきましては、印刷機械製造及び販売部門の売上高は53,166百万円（前連結会計年度比44.0%減）、修理加工及び中古製品販売部門の売上高は15,551百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。なお、営業損益については管理上部門別には把握しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

所在地別セグメントの日本には、日本の国内売上と日本から海外の代理店地域への直接売上が計上されております。同代理店地域には、香港・台湾を除くアジア（中国本土、アセアン、インド等）と中南米等が含まれております。上記記載のそれぞれの地域での業績を反映した結果、所在地別セグメントの日本の売上高は47,996百万円（前連結会計年度比47.6%減）となり、営業損失は6,098百万円（前連結会計年度は2,115百万円の営業利益）となりました。

#### 米州

所在地別セグメントの米州には、米国の販売子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました米国の状況の結果、売上高は6,865百万円（前連結会計年度比59.1%減）となり、営業損失は2,498百万円（前連結会計年度は231百万円の営業利益）となりました。

#### 欧州

所在地別セグメントの欧州には、欧州の販売子会社及び生産子会社の売上が計上されております。地域別売上高の概況で述べました欧州の状況の結果、売上高は22,693百万円（前連結会計年度比39.8%減）となり、営業損失は635百万円（前連結会計年度は878百万円の営業損失）となりました。

#### その他地域

所在地別セグメントのその他地域には、香港、台湾及びオーストラリアの販売子会社の売上が計上されております。中華圏の中でも外需向け印刷市場中心の香港販売子会社の不振を反映して、合計としての売上高は3,320百万円（前連結会計年度比50.6%減）となり、営業損失は91百万円（前連結会計年度は84百万円の営業利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ20,173百万円増加し、52,071百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が5,229百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ21,002百万円増加し、当連結会計年度は15,772百万円の資金増加となりました。資金増加の主な内訳は、売上債権の減少額12,625百万円、たな卸資産の減少額10,083百万円、減価償却費2,902百万円、及び法人税等の還付額1,672百万円等であり、資金減少の主な内訳は、税金等調整前当期純損失8,458

百万円、及び仕入債務の減少額2,696百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が2,584百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ67百万円減少し、2,651百万円の資金減少となりました。主な資金減少は、有形及び無形固定資産の取得4,731百万円等であり、主な資金増加は、定期預金の純減額1,989百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が704百万円の資金減少であったものが、前連結会計年度に比べ7,894百万円増加し、7,190百万円の資金増加となりました。主な資金増加は長・短借入金の純増額9,416百万円であり、主な資金減少は、配当金の支払2,004百万円であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

	生産高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	38,544	56.1
修理加工及び中古製品販売部門	14,473	17.3
合計	53,018	49.7

- (注) 1 金額は平均販売価格で表示しております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 生産高の内、外貨建分については連結会計年度期中平均レートにて換算しております。

### (2) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	46,243	35.7	24,581	23.2
修理加工及び中古製品販売部門	15,745	7.0	1,506	+12.1
合計	61,989	30.2	26,087	21.7

- (注) 1 受注残高には、見込み受注分は含まれておりません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 受注高の内、外貨建分については連結会計年度期中平均レートにて換算しております。  
また受注残高の内、外貨建分については連結会計年度期末日レートにて換算しております。

### (3) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

	販売高(百万円)	前年同期比(%)
印刷機械製造及び販売部門	53,166	44.0
修理加工及び中古製品販売部門	15,551	6.0
合計	68,718	38.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績については総販売実績の100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

### 3 【対処すべき課題】

当連結会計年度において当社グループは、世界同時不況への緊急対応策として「LAWプロジェクト」に取り組み、「重要顧客の維持」、「健全なバランスシートの確保」、「キャッシュ・フローの創出」を骨子とする収益改善を強力に推進してまいりました。

その結果、予定どおりのコスト削減を達成しましたが、一方で販売は計画に対しては未達成となりました。

現在、当社の当面の最重要課題としては、世界の印刷機械産業規模の縮小と中国を除いた地域での市場の回復の遅れにいかに対応していくか、ということが挙げられます。

そして、中長期的には、日本を含む欧米先進国地域での印刷産業の成熟化による成長の鈍化と、BRICsを中心とする新興国地域での成長拡大への対応があります。

また、電子メディアが世界的に拡大していく中で、紙メディアとの競争が激しくなっており、その対応も急務となっております。

これらの課題への対応として、まず、新興国市場への販売を強化してまいります。特に中国市場においては、昨年5月より推進している「One China One Service Team」体制の継続的な整備を図り、同市場におけるサービス活動の充実に努めてまいります。さらに、これまで販売の中心であった北京・上海・広東といった沿海部に加え、成長著しい内陸部の拡販にも注力してまいります。今後も成長が期待される中南米市場に対しても、本年に設置いたしました「小森ラテンアメリカテクニカルサービスセンター」を活用し、拡販を図ってまいります。

また、昨年を実施しました「つくばプラント統合」の効果をより一層高め、コスト競争力及び知覚品質の向上、多様なニーズに合わせた商品開発を実行してまいります。

そして、この「つくばプラント統合」に合わせて設置いたしました「小森グラフィックテクノロジーセンター」を中核として、印刷資材や周辺装置を含めたソリューションビジネスを展開いたします。加えて、紙幣・証券印刷向けの特殊印刷機の積極的な海外販売や新規事業の推進も実施してまいります。

これらの施策を実行し、当社グループの収益構造の改革を、次の5つの基本方針に基づく「第 期中期経営計画」を強力に推進することにより達成してまいります。

感動プロジェクト活動を強力に推進し、顧客密着度を向上させる。

事業の効率と成長を図るため、事業構造を抜本的に見直す。

財務体質をよりスリムで強い体質に改善する。

世界同時不況で体験した「経営リスク」の軽減対策を強力に推進する。

人事政策を改革し、グローバルな人財を育成するとともに、機動的な組織へ変革する。

これらの基本方針に基づいた事業活動が、当社グループの収益の構造改革につながり、オフセット印刷機のリーディングカンパニーとしてブランド力の更なる向上が図られ、ひいては企業価値の向上へもつながるものと確信しております。



## 株式会社の支配に関する基本方針

### 1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が原則であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方についても、当社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。従いまして、当社株式の大規模な買付行為等についても一概に否定するものではなく、買付提案に応じるか否かの判断は、株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、明らかに濫用目的によるものや、株主に売却を強要するおそれのあるもの、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役や株主が買付の条件等について検討するための、あるいは対象会社の取締役が代替案を提案するための十分な情報や時間を提供しないもの等、不適切なものも少なくありません。

このような大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模な買付等に対し、これを抑止するための枠組みが必要不可欠と考えます。

### 2. 会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正12年の創業以来、印刷機械システムの専門メーカーとして、品質と信頼を至上とするものづくりの原点にこだわり、世界各国へ高品質・高性能の印刷機械システムとサービスを提供することによって、印刷文化の発展に寄与してまいりました。

そして、平成15年の第 期中期経営計画の実行を機に、『顧客感動企業の実現』を経営理念に掲げ、世界中のお客様に感動していただける商品とサービスを提供し続けることによって、企業価値のより一層の向上を目指すことといたしました。

この『顧客感動企業の実現』のため、当社では以下の3つの「顧客感動創造活動」を推進しております。

ブランド創造活動とブランド管理活動を推進する。

知覚品質管理活動を推進する。

ソリューションビジネスを積極的に展開する。

当社の企業価値の源泉は、こうした経営理念に基づいた事業活動にあります。

更に、当社は平成22年4月より「第 期中期経営計画」をキックオフし、以下の5つの基本方針を強力に展開しております。

感動プロジェクト活動を強力に推進し、顧客密着度を向上させる。

事業の効率と成長を図るため、事業構造を抜本的に見直す。

財務体質をよりスリムで強い体質に改善する。

世界同時不況で体験した「経営リスク」の軽減対策を強力に推進する。

人事政策を改革し、グローバルな人財を育成するとともに、機動的な組織へ変革する。

これらの基本方針に基づいた事業活動が、当社のオフセット印刷機械のリーディングカンパニーとしての地位を更に高めていくとともに、株主の皆様やお客様などすべてのステークホルダーの皆様から一層のご支持を得られ、更なる企業価値ひいては株主共同の利益の向上につながるものと確信しております。

### 3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み 買収防衛策

当社は、平成22年4月28日開催の当社取締役会において、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）の継続を決議し、平成22年6月21日開催の第64回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、本プランの継続につき承認を得ております。

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいいます。

本プランにおける、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）は、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、必要情報の提供完了後、対価を現金のみとする公開買付による当社全株式の買付けの場合は最長60日間、またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価・検討等の取締役会評価期間として設定し、取締役会評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

本プランにおいては、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置は講じません。ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても当該大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断する場合には、必要かつ相当な範囲で新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める検討可能な対抗措置をとることがあります。

このように対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、当社の業務執行を行う経営陣から独立している社外監査役または社外有識者から選任された委員で構成する独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、取締役会評価期間内に勧告を行うものとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。

なお、本プランの有効期限は平成25年6月に開催される当社第67回定時株主総会の終結の時までとします。本プランは、本株主総会において継続が承認され発効した後であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の株主の一定割合の意思表示が行われた場合、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議等が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

### 4. 本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものでなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。

また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

#### 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保した

り、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランの発効は、株主の皆様のご承認を条件としており、株主の皆様のご意向により本プランの廃止も可能であることは、本プランが株主共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

#### 株主意思を反映するものであること

当社は、平成22年6月21日に開催した当社株主総会において、本プランに関する株主の皆様のご意思を確認させていただくため、本プランについて議案としてお諮りし原案通りご承認いただきましたので、株主の皆様のご意向が反映されたものとなっております。

また、本プラン継続後、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されません。

#### 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおける対抗措置の発効は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に適うように本プランの透明な運用を担保するための手続も確保されており、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

#### デッドハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、当社の株式を大量に買い付けようとする者が、自己の指名する取締役を当社株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発効を阻止できない買収防衛策）ではありません。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

- (1) 当社グループの海外売上比率は65%を超えており、為替変動の影響を受けやすい構造となっております。主要な海外市場は、欧州、米州、アジアであります。特定の地域への極端な偏重はありません。また、先物為替予約等でヘッジすることによりリスクの合理的な軽減を図っております。しかしながら、大幅な変動が生じた場合には、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループは、印刷機械の専門メーカーであり、主にオフセット印刷機の生産、販売、修理加工をしております。印刷機械の需要は、基本的には景気動向に強く影響されます。即ち、景気の悪化が当社のお客様の設備の稼働状況ひいては設備投資の意思決定に大きな影響を与えます。従って、当社グループの主要市場である日本、欧州、米州、アジアにおいて景気が大幅に悪化することになれば、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 印刷機械の市場では、お客様に製品を販売するにあたり、販売金融をつけることが競争上重要なファクターとなっております。そのため、当社グループは、製品を購入いただいたお客様のリース会社及び提携銀行への債務に対して必要な都度債務保証を実施しております。過去の損失発生実績率あるいは個別に検討して算出した損失見込額をベースにして引当金を計上しておりますが、景気が大幅に悪化した場合には保証先のお客様の経営破綻の可能性もあり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動は、主として連結財務諸表提出会社である当社の技術部門が行っており、当社の事業戦略に基づき重要度及び緊急度の高い課題へ重点的に取り組んでおります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。

パッケージ用途を中心としたハイスペックな四六半裁機として、枚葉印刷機「リスロンS32」を開発し発表いたしました。

「リスロンS32」は、リスロンSの実績を引継ぎ、生産性、操作性、印刷品質、付加価値、スキルレス、環境対応をコンセプトに開発したものであります。このクラスの印刷機としては世界初の全自動刷版交換装置（Full-APC）の搭載を始め、各種自動化装置の充実とKHS-AI（コモリハイパーシステムAI）の相乗効果で究極のショートメイクレディを実現しました。さらに、高付加価値印刷に対応したオプションもラインアップしております。

この「リスロンS32」は、「リスロンS40」「SPICA 29P-W」と共に、10月に東京ビッグサイトで開催された、国際展示会 JGAS2009に出展し、高い評価をいただきました。又、出展した「リスロンS32」に搭載し提案いたしました、全く新しい発想による、高品質・信頼性、エコロジー・エコノミーな新方式乾燥装置「ハイブリッドUVシステム」（H-UV）は、高い評価をいただくと共に大きな反響をいただいております。

当社は環境に優しい印刷機械とその周辺機器の開発にも積極的に取り組んでおり、印刷準備時間の短縮、損紙低減による省エネ・省資源や、印刷時に放出される化学物質低減、また欧州環境規制等の各種環境規制への対応、騒音低減などに取り組み、より環境負荷の少ない印刷機械・装置を開発しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、4,015百万円（売上高比5.8%）でした。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の計上、当連結会計年度における収益、費用の計上につきましては、過去の実績に基いた合理的な基準による見積りが含まれております。

なお、連結財務諸表作成にあたっての重要な会計方針等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,465百万円減少して174,409百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。資産の主な減少要因は、売上の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少14,600百万円、生産調整に伴うたな卸資産の減少11,292百万円、繰延税金資産の取り崩しに伴う繰延税金資産の減少1,913百万円、流動資産のその他に含まれる未収還付法人税等の減少1,522百万円等であり、主な増加要因は、長期預金と現金及び預金の合算比較での増加18,324百万円、つくば第三期工事完成等による有形固定資産の増加3,330百万円、株式市況回復による投資有価証券の1,288百万円の増加等であります。

#### (負債及び純資産)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,104百万円増加して42,165百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。負債の主な増加要因は、長・短借入金の増加9,169百万円等であり、主な減少要因は当期受注の減少に伴う生産調整による支払手形及び買掛金の減少2,998百万円、債務保証損失引当金の減少706百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11,569百万円減少し、132,244百万円（前連結会計年度比8.0%減）となりました。純資産の主な減少要因は、当期純損失及び配当金による利益剰余金の減少12,506百万円であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,023百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.5%から75.8%（前連結会計年度比3.7%減）となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の2,152.08円から1,979.06円（前連結会計年度比173.02円の減少）となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ42,686百万円減少し68,718百万円（前連結会計年度比38.3%減）となりました。地域別売上高及び部門別の売上高につきましては、「1 [業績等の概要] (1) 業績」に記載の通りです。

#### (営業費用、営業損益)

前連結会計年度後半より実施してきたLAWプロジェクトによるコスト削減は、ほぼ計画どおり進捗していますが、生産減による製造固定費率の上昇、市場での競争激化による販売価格の下落、為替の円高基調の継続等により、売上原価率は9.7ポイント悪化しました。

また、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んでまいりました結果、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ10,142百万円減少し22,760百万円（前連結会計年度比30.8%減）となりました。

しかし、売上高の大幅な減少による売上総利益の減少をカバーすることは出来ず、当連結会計年度における営業損益は、前連結会計年度が3,365百万円の営業利益であったのに比べ7,051百万円の営業損失となり

ました。

( 営業外損益、経常損益 )

営業外損益は、前連結会計年度に計上された3,725百万円の為替差損が、当連結会計年度は455百万円の差損にとどまったことにより収支は改善しました。

経常損益は、前連結会計年度が103百万円の利益であったのに対し、当連結会計年度は7,210百万円の経常損失となりました。

( 特別損益、当期純損益 )

税金等調整前当期純損益は、事業構造改善費用993百万円、及び投資有価証券評価損305百万円の特別損失を計上しており、8,458百万円の損失（前連結会計年度は1,384百万円の損失）となりました。

当期純損益は、繰延税金資産の取り崩しなどがあり10,501百万円の損失（前連結会計年度は7,092百万円の損失）となりました。

(4) 流動性及び資金の源泉

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 [事業等のリスク]」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、次のとおりであります。

#### (1) 印刷機械製造及び販売部門

設備投資については、主としてつくばプラント第三期設備投資計画の工場増築竣工（平成21年10月）があります。この設備投資は、つくばプラントと関宿プラントの統合による効率化を目的としております。当連結会計年度の設備投資額は、6,248百万円であります。また、重要な設備の除却及び売却はありません。

#### (2) 修理加工及び中古製品販売部門

設備投資については、修理加工の効率化に必要な器具及び工具を中心に実施しております。当連結会計年度の設備投資額は、8百万円です。また、重要な設備の除却及び売却はありません。



## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都墨田区)	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	1,383	25	1,770 (5)	57	22	3,260	357
大阪支社 (大阪市城東区)	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	217	1	229 (1)	-	4	453	54
関宿工場 (千葉県野田市)	印刷機械製造	印刷機械 製造設備	337	722	200 (52)	-	69	1,330	14
つくば工場 (茨城県つくば市)	印刷機械製造	印刷機械 製造設備	11,119	2,224	11,659 (164) [29]	136	180	25,321	757

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記中の「外書」は賃借している土地の面積で、年間賃借料はつくば工場29百万円であります。  
4 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。  
5 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
㈱小森マシナリー (山形県高島町)	印刷機械製造及び装 置・部品の製造	印刷機械 製造設備	889	1,829	1,001 (94)	5	61	3,787	292
㈱小森エレクトロニ クス (山形県高島町)	印刷機械部品の製造 販売	印刷機械 製造設備	73	1	47 (6)	9	5	138	87
㈱小森エンジニアリ ング (茨城県牛久市)	印刷機械及び関連機 器の設計	その他 設備	8	-	- (-)	5	1	16	54

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。  
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
コモリアメリカコー ポレーション他 アメリカ地域販売会 社	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	91	39	42 (14)	9	22	205	104
コモリインターナシ ョナルヨーロッパ ビー・ヴィ. 他欧州地域販売会社	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	370	57	211 (14)	-	37	676	172
コモリシャンボン エス・エイ・エス. (フランス オルレア ン市)	印刷機械製造及び販 売 修理加工及び中古製 品販売	印刷機械 製造設備	52	256	38 (65)	-	91	439	128
小森香港有限公司 (中国香港特別行政区)	印刷機械販売 修理加工及び中古製 品販売	その他 設備	3	1	- (-)	-	8	13	46

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の他連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。  
4 帳簿価額「その他」は主に工具、器具及び備品であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画は、原則的にグループ各会社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複しないように提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における今後1年間の設備の新設、改修等にかかる設備投資予定金額は、810百万円であります。当社グループはその所要資金のすべてを自己資金で充当する予定であります。

#### (1) 重要な設備の新設等

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備等の 主な内容・目的	平成22年3月末時点 での計画金額
提出会社	つくばプラント (茨城県つくば市)	印刷機械製造	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化他	350
株小森マシナリー	本社工場 (山形県高畠町)	印刷機械製造及び装置・部品の製造	既存工作機械の更新及び改造、工具器具の更新及び合理化	216

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	295,500,000
計	295,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,292,340	68,292,340	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	68,292,340	68,292,340		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,500,000	72,092,340		37,714		37,797
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	1,800,000	70,292,340		37,714		37,797
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	2,000,000	68,292,340		37,714		37,797

(注) 利益による自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	59	22	250	155	1	4,219	4,707	-
所有株式数 (単元)	3,005	296,753	2,630	97,542	123,016	2	159,528	682,476	44,740
所有株式数 の割合 (%)	0.44	43.48	0.39	14.29	18.02	0.00	23.37	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」の欄に14,704単元、「単元未満株式の状況」の欄に97株(実保有高)含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,834	10.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,652	9.74
株式会社アデスカンパニー	東京都大田区田園調布3丁目18-15	2,206	3.23
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,153	3.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,037	2.98
小森紀子	東京都渋谷区	1,872	2.74
有限会社コモリエステート	東京都港区赤坂4丁目14-14	1,800	2.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,065	1.56
小森善治	東京都港区	1,032	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	1,030	1.51
計		26,683	39.07

(注) 1 上記のほか株主名簿上当社名義となっている自己株式が1,470千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.15%であります。

- 2 バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社及びその関連会社である他2社から平成21年3月27日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年3月23日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社は、平成21年12月2日付でブラックロック・ジャパン株式会社に、バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイは、平成21年12月1日付でブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、に、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッドは、平成21年12月1日付でブラックロック・アドバイザーズ(UK)リミテッドに、それぞれ社名変更しております。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	2,089	3.06
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート400	1,082	1.59
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 キングウィリアム・スト リート33	132	0.19
計		3,304	4.84

- 3 ゴールドマン・サックス証券株式会社の関連会社である共同保有者2社から平成21年3月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年2月27日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	1,546	2.26
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	1,459	2.14
計		3,006	4.40

- 4 ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成19年7月5日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成19年6月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメントインターナショナルリミテッド	9th Floor, Exchange House, Primrose Street, London EC2A 2EF, United Kingdom	2,733	3.89

- 5 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその関連会社2社から平成19年10月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成19年10月8日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	462	0.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	3,952	5.62
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	111	0.16
計		4,525	6.44

- 6 日本生命保険相互会社及びその関連会社 1 社から平成21年10月7日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年9月30日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	2,082	3.05
ニッセイアセットマネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,602	2.35
計		3,684	5.39

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,470,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,777,200	667,772	
単元未満株式	普通株式 44,740	-	
発行済株式総数	68,292,340	-	
総株主の議決権	-	667,772	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3丁目11番1号	1,470,400	-	1,470,400	2.15
計		1,470,400	-	1,470,400	2.15

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,971	4,014,762
当期間における取得自己株式	65	70,005

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取りを反映させておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	158	263,252		
保有自己株式数	1,470,497		1,470,562	

(注) 当該株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取り及び買増請求による売却を反映させておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的展望に立ち、経営基盤の充実と将来の事業拡大のための内部留保の確保を念頭に置きながら、株主の皆様に対し安定した利益還元を継続的にを行うことを最重要課題の一つと認識しております。この方針のもと、配当につきましては、当期純利益（連結）の30%の配当性向を目標としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当をすることができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当期の業績は厳しい結果となりましたが、安定配当を優先させ期末配当金を1株当たり10円（中間配当金を含め、年間配当額は1株につき20円）の配当を実施いたしました。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）
平成21年10月30日 取締役会決議	668	10
平成22年6月21日 定時株主総会決議	668	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,765	2,875	3,100	2,230	1,258
最低(円)	1,466	1,987	1,853	692	811

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,138	1,071	1,044	1,165	1,052	1,198
最低(円)	1,014	913	912	1,001	938	999

（注）株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼 社長兼最 高経営責 任者 (CEO)		小森善治	昭和14年6月27日生	昭和37年4月 当社入社 昭和39年1月 営業部係長 昭和42年6月 取締役(営業担当) 昭和54年8月 常務取締役(営業担当) 昭和58年9月 常務取締役営業本部長 昭和62年8月 専務取締役営業本部長 平成3年4月 専務取締役生産本部長 平成5年4月 代表取締役社長 平成18年7月 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 平成21年6月 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)(現任)	(注)2	1,032
代表取締役 専務兼 最高執行 責任者 (COO)	経営企画 室長	持田 訓	昭和25年8月7日生	昭和50年4月 当社入社 平成6年3月 経営管理室副室長兼秘書室長兼 海外営業本部長 平成7年6月 取締役経営管理室副室長兼秘書 室長兼海外営業本部長 平成8年3月 取締役生産本部長 平成9年3月 取締役経営管理室副室長兼生産 本部長 平成10年3月 取締役社長室長兼本社営業本部 長 平成10年6月 常務取締役社長室長兼本社営業 本部長 平成11年3月 常務取締役社長室長兼営業統括 本部副本部長兼本社営業本部長 平成12年4月 常務取締役営業統括本部長兼本 社営業本部長 平成13年7月 常務取締役営業統括本部長兼本 社営業本部長兼海外営業本部長 平成14年1月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長 平成15年3月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長兼輸出三部長 平成16年3月 常務取締役営業統括本部長兼海 外営業本部長 平成17年3月 常務取締役経営企画室長 平成18年7月 常務取締役兼常務執行役員経営 企画室長 平成18年11月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO)経営企画室長 平成19年6月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO) 平成21年1月 代表取締役専務兼最高執行責任 者(COO)経営企画室長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
常務取締役兼常務執行役員	つくばプラント長	國友 和	昭和17年11月28日生	昭和42年4月	当社入社	(注)2	13
				昭和57年4月	技術部長		
				昭和58年8月	取締役技術部長		
				昭和58年9月	取締役生産本部副本部長		
				昭和62年4月	取締役社長室長		
				平成元年2月	欧州事業開発プロジェクト副主査兼コモリ シャンボン エス.エイ.出向(副社長)		
				平成6年3月	取締役サービス部長		
				平成6年10月	取締役生産本部生産担当兼取手工場長		
				平成8年3月	取締役生産本部生産統括部長		
				平成9年3月	取締役海外営業本部長		
				平成12年2月	取締役関連宿事業部長		
				平成14年1月	取締役営業統括本部付兼サービス本部長兼サービス部長		
				平成15年3月	取締役営業統括本部付兼サービス本部長兼東日本サービス部長		
				平成16年3月	取締役営業統括本部付兼サービス本部長		
				平成16年9月	取締役取手事業部長		
				平成17年3月	取締役生産本部本部長		
				平成17年6月	常務取締役生産本部長		
				平成18年7月	常務取締役兼常務執行役員生産本部長		
				平成19年2月	常務取締役兼常務執行役員生産本部長兼利益企画部長		
				平成20年3月	常務取締役兼常務執行役員生産本部長		
平成21年9月	常務取締役兼常務執行役員つくばプラント長						
平成22年1月	常務取締役兼常務執行役員つくばプラント長兼(株)小森マシナリー代表取締役兼(株)小森エレクトロニクス代表取締役(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	経営企画 室知覚品 質担当兼 C S R 推 進室長	小野雅愛	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年3月 技術本部長 平成10年6月 取締役技術本部長 平成12年2月 取締役取手事業部長 平成13年4月 取締役社長室室長 平成14年1月 取締役関係事業部長兼関係管理 部長 平成14年1月 取締役関係事業部長 平成17年3月 取締役技術本部長 平成18年3月 取締役技術本部管掌兼製品品質 統括本部長 平成18年7月 取締役兼執行役員技術本部管掌 兼製品品質統括本部長 平成19年2月 取締役兼執行役員製品品質統括 本部長 平成20年3月 取締役兼執行役員品質技術本部 長 平成21年1月 取締役兼執行役員経営企画室知 覚品質担当 平成21年6月 取締役兼執行役員経営企画室知 覚品質担当兼C S R 推進室長 (現任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	つくば副 プラント 長兼小森 グラ フィック テクノ ロジー センター 管掌	斎藤一徳	昭和30年3月21日生	昭和55年11月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年7月 平成21年6月 平成21年9月	当社入社 生産統括本部関宿事業部関宿設 計部長 技術本部副本部長 技術本部長 執行役員技術本部長 取締役兼執行役員技術本部長 取締役兼執行役員つくば副プラ ント長兼小森グラフィックテク ノロジーセンター管掌(現任)	(注)2	2
取締役兼 執行役員	海外営業 本部長	埴本 優	昭和26年5月30日生	昭和50年3月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年3月 平成19年4月 平成21年1月 平成21年6月 平成22年1月	久保田鉄工(株)(現株クボタ)入 社 同社ビニルパイプ工場副工場長 当社出向 財務部長 当社入社 海外営業本部海外子会社統括部 長 執行役員営業本部海外子会社統 括部長 執行役員海外子会社統括本部長 取締役兼執行役員海外子会社統 括本部長 取締役兼執行役員海外営業本部 長(現任)	(注)2	2
取締役兼 執行役員	管理本部 長	近藤 真	昭和29年3月5日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成14年1月 平成15年3月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月	当社入社 関宿事業部副事業部長 生産統括本部取手事業部長 生産統括本部事業推進部長 経営企画室副室長 執行役員経営企画室副室長 執行役員経営企画室長 執行役員管理本部長 取締役兼執行役員管理本部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		佐藤泰道	昭和23年12月17日生	平成13年4月	㈱クボタより当社へ出向 管理本部副本部長兼経理部長	(注)3	-
				平成14年1月	管理本部部長兼経理部長		
				平成14年4月	当社入社		
				平成14年6月	取締役管理本部部長兼経理部長		
				平成15年3月	取締役管理本部部長兼情報システム部長		
				平成18年7月	取締役兼執行役員管理本部部長兼情報システム部長		
				平成19年2月	取締役兼執行役員管理本部部長		
				平成21年1月	取締役兼執行役員管理本部管掌		
				平成21年6月	常勤監査役(現任)		
監査役(常勤)		濱田榮朗	昭和23年3月22日生	昭和45年4月	久保田鉄工(株)(現㈱クボタ)入社	(注)4	-
				平成9年1月	同社 人事部長		
				平成12年8月	同社 素形材企画部長		
				平成15年4月	同社 四国支社長		
				平成17年6月	同社 人事部		
				平成17年6月	常勤監査役(現任)		
監査役(常勤)		早野 勉	昭和21年7月23日生	昭和45年5月	㈱富士銀行入行	(注)5	-
				平成9年6月	同社 取締役ニューヨーク支店長		
				平成12年6月	大日本インキ化学工業(株)取締役		
				平成17年6月	ディック物流(株)(現 DICロジテック(株))取締役会長		
				平成20年6月	常勤監査役(現任)		
監査役(非常勤)		亀山晴信	昭和34年5月15日生	平成4年4月	弁護士登録	(注)5	-
				平成9年4月	亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所)開設(現任)		
				平成19年6月	非常勤監査役(現任)		
計							1,063

(注)1 監査役濱田榮朗、亀山晴信、早野 勉の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を満たしております。

2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役佐藤泰道の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役濱田榮朗の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

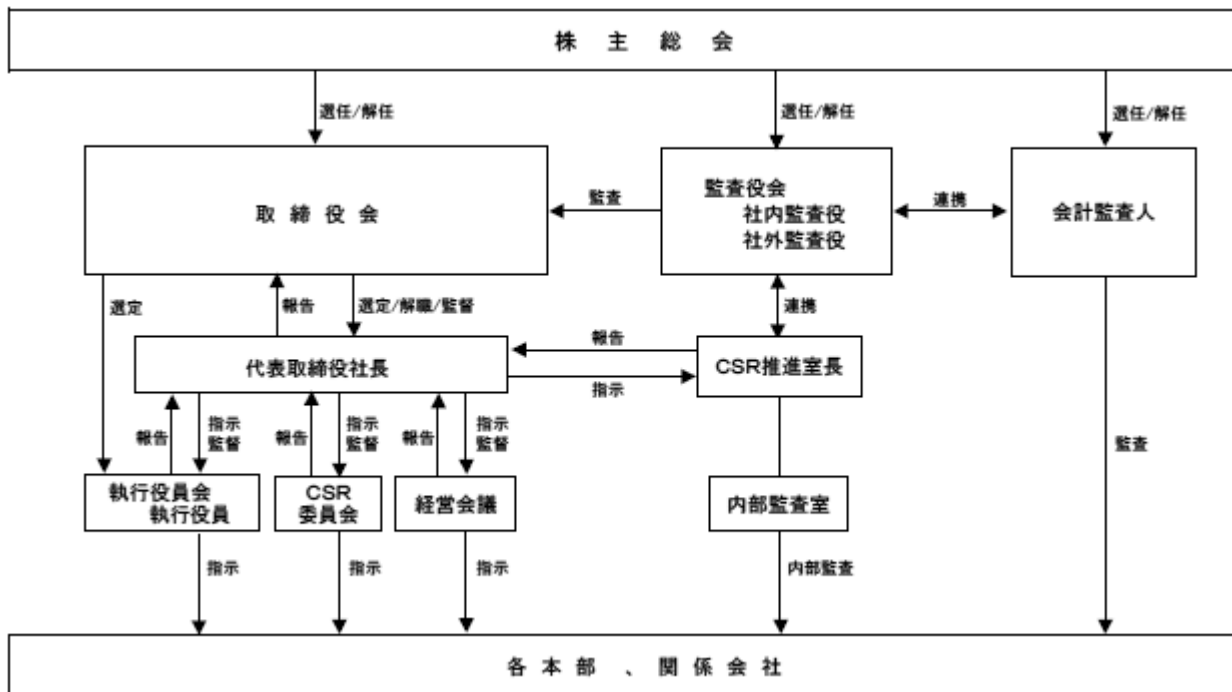
5 監査役早野 勉、亀山晴信の2氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

## 企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は以下の通りであります。



当社の事業構造は、印刷機械の製造・販売に特化した事業構造となっており、監査役会設置会社方式を採用しております。当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

当社では、「経営の透明性の確保」、「経営の意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの確保」並びに「経営のチェック機能の強化」を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本としております。この基本に従って経営の監視を含む諸問題に関して、コーポレート・ガバナンスが十分機能するよう取り組んでおります。

現在、取締役会は7名の取締役（うち社外取締役は0名）からなり、取締役会を原則毎月1回開催し、経営の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びにその他重要事項を決定すると共に、取締役の業務執行を監督しております。また、執行役員会は13名からなり、取締役会で決定された経営方針等を周知し単年度の会社業績の達成と企業価値向上に向けて執行を確実なものとし、監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成されています。監査役は、重要な会議に出席し取締役の業務執行を監視しております。

経営の意思決定の迅速化を図るため、専務・常務及び管理本部の担当役員並びに監査役をメンバーとする社長主催の「経営会議」において重要な経営課題や中期経営計画について方針を決定しております。さらに、各本部の担当役員、部長、監査役で構成する「本部別審議会（開発企画・技術・生産・製品品質・営業・管理等）」を原則毎月開催し、それぞれの業務課題の審議と共に、業務の執行状況を確認しております。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行を全体として適正に行うため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と法令定款遵守体制の確立に努めております。このため「グループ企業行動憲章」及び「グループ社員行動基準」を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図っております。上記憲章の中で、当社は企業情報を積極的かつ公正に開示することとし、また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは関わりを持たず、これらから圧力を受けた場合は毅然とした対応をとることとしております。財務報告に係る内部統制については、法令等を遵守し、財務報告に係る内部統制の整備、運用の充実に努め、これらが適正になされているか評価することで、財務報告の信頼性を確保しております。

組織的には、CSR担当役員（役員とは取締役及び執行役員を指す）をコンプライアンス体制に関する総括責任者に任命し、CSR推進室がコンプライアンス体制の構築、維持・整備にあっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(1) 会社は、取締役会議事録、稟議決裁書その他取締役の職務にかかる情報を取締役会規程、稟議規程、文書取扱規程等の定めるところに従い適切に保存し、管理しております。

(2) 各取締役または各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する体制にあります。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、現代のリスクの多様化・複雑化に対処するために、全社的な観点からリスクを捉え、評価し、対応することとしております。このため、CSR担当役員をリスクマネジメント担当役員として任命し、CSR推進室をその事務局としております。

主要規程として、リスクマネジメント規程及びその運営要領をまとめたリスクマネジメント運営要領を整備しております。この中で、リスクごとに担当する役員を定め、平常時においてはリスクの発現抑制や影響の低減を行い、緊急時には別途もうけた緊急対策本部で対応することを定めております。

また、地震等大規模な自然災害が発生した場合の社員等の具体的な行動基準を定めた地震対策マニュアルを別途策定しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標として中期経営計画を定め、この浸透を図っております。各担当執行役員は担当部門の中期経営計画目標の達成に向け具体的な年度目標を設定するとともに、使用人に対する適切な権限分配、監督、指導などを通じて職務の執行を効率的に実施することとしております。そして、取締役会及び執行役員会は定期的にその結果のレビューを行っております。

ITについては、利便性ととも脆弱性が存在することを認識し、IT全般統制に関する環境整備を継続的に行うとともに、効率性を高めるために、部分最適から全体最適化へシステム整備を図ることとしております。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長のもとに取締役・執行役員で構成するCSR委員会を設置しております。この委員会は、経営理念を通して企業の社会的責任を推進する体制・制度等を構築するためのものであります。委員会は、内部統制システム、リスクマネジメント、コンプライアンス、内部通報制度、環境関連事項等を審議し、決定した事項は、職制を通じ各部門内に周知徹底を図っております。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体

## 制

グループ全体としての業務の適正性を確保するための体制を構築するために、当社は、次の理念に基づき、子会社管理に関する基本方針を立案しております。

- (1) 子会社の経営の自主性を尊重するとともに、グループ全体の効率化を追求する。
- (2) 当会社の子会社主管部門は、子会社に対し適切な指導援助を行い、管理水準の向上をはかる。

子会社主管部門は、この基本方針のもとに、当社の経営理念、ビジョン、中期経営計画等の方針を浸透させるとともに、内部統制に関する教育・啓蒙を、統括・管理部門としての立場で、CSR推進室とともに実施することとしております。

- ・ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとしております。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は、監査役会の意見を尊重したうえで行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとしております。

- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告することとしております。
- (2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告しております。

- ・ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社運営に関する意見を交換し、意思の疎通を図るものとしております。
- (2) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで、重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保しております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直属組織であるCSR推進室の内部監査室6名により、グループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。

監査役は、取締役の職務の執行に対し、監査役会の定めた監査役監査基準に基づき監査をしております。

監査役は、内部監査室と定期的（隔月）会合に加え必要に応じ会合を持ち、それぞれの監査計画の重複を避けると同時に、情報の共有化を図っております。また、実施した監査結果に基づき業務執行部門の執行状況を検証・確認し、フォローアップ・改善等についても意見交換を行っております。

さらに、監査役は会計監査人と日常的に緊密な連携を図り、随時、監査に関する報告を受けるとともに、内部統制監査を含む監査計画の概要につき意見交換を行ない、重要な監査事項につき共有化を図っております。また、監査結果についても、期末監査（年2回）、四半期レビュー（年3回）、内部統制監査（年2回）等適時報告を受け、意見交換を行なうと同時に、適宜会計監査人の拠点監査、実地棚卸に同行し、監査の効率化や品質の向上に努めております。

なお、監査役佐藤泰道氏は、当社の管理本部担当役員を長年担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 社外取締役及び社外監査役

(1) 現在当社の監査役会は4名で構成されており、うち社内監査役1名、社外監査役3名であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、その他の経営に係る重要な会議への出席、部門監査の実施、重要書

類の閲覧及び取締役との定期協議により、会社の基本方針、経営計画、重要事項の決定及び業務執行状況の監査機能を十分発揮できる体制を整えております。

(2) 当社は現在社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される役割としては、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監督機能等を想定しております。外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点からは、4名の監査役のうち3名の社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監督機能等を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要については、該当ございません。

(4) 監査役濱田榮朗、早野 勉、亀山晴信の3氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## 役員報酬等の内容

### 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	149	149	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	18	18	-	-	-	2
社外役員	44	44	-	-	-	3

- (注) 1. 上記は役員区分ごとの対象となる役員の員数及び報酬等の総額であり、報酬等の総額はすべて基本報酬によるものであります。
2. 当事業年度末日における在籍人数は、取締役7名、監査役4名であります。上記報酬額には、平成21年6月23日付をもって退任した取締役2名および監査役1名を含んでおります。
3. 取締役の報酬の株主総会の決議(平成12年6月29日付)による限度額(使用人兼務役員の使用人分の報酬を除く)は、年額240百万円であります。また、監査役の報酬の株主総会の決議(平成20年6月24日付)による限度額は、年額90百万円であります。
4. 平成20年6月24日開催の第62回定時株主総会決議に基づく、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給額の未払残高が、取締役4名に対し386百万円、社外監査役2名に対し7百万円あります。

### 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を概ね以下のとおり定めております。

取締役の報酬については、企業価値の向上に向けた報酬体系に相応しいものとすべく、説明責任や業績連動性を考慮したものとするため、月例報酬と業績連動賞与から構成されております。固定報酬である月例報酬の総額は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内としており、業績連動賞与の比率は、標準的業績の場合、報酬全体の約3分の1としております。業績連動の指標としては、連結営業利益の達成度に応じるものとし、具体的な支給総額は、事業年度終了後に株主総会に諮ることとしております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定されます。なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しており、ストックオプション等は該当ありません。

監査役の報酬については、その職務に鑑み、基本報酬である月例報酬のみとし、月例報酬の総額は株主総会で承認された報酬枠の範囲内とします。各監査役の基本報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄  
貸借対照表計上額 7,052百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

当事業年度（平成22年3月31日）

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本写真印刷(株)	296,620	1,082	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
朝日印刷(株)	537,279	805	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本印刷(株)	615,646	777	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
凸版印刷(株)	621,960	524	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
大日本スクリーン製造(株)	890,674	389	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
大日精化工業(株)	920,000	330	当社販売代理店との取引関係の維持・発展目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,670,000	308	当社取引銀行との取引関係の維持・発展目的
共立印刷(株)	2,041,572	271	当社顧客との取引関係の維持・発展目的
東洋インキ製造(株)	636,000	267	当社購入先との取引関係の維持・発展目的
(株)奥村組	767,000	250	当社建築等の請負先との取引関係の維持・発展目的

(注) 大日精化工業(株)、(株)みずほフィナンシャルグループ、共立印刷(株)、東洋インキ製造(株)、(株)奥村組は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### 1 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小 沢 直 靖 (あらた監査法人)

### 2 監査業務に係る補助者の構成

あらた監査法人	公認会計士	4名
	その他	12名

## 責任限定契約の内容の概要

当社定款に基づき当社は社外監査役亀山晴信氏と会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該限定契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額となります。

## 取締役の定数に関する規定

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

## 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

### 1 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 2 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議が必要な場合の定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	88	25	71	-
連結子会社	8	-	6	-
合計	97	25	77	-

(注) 当社の会計監査人はあらた監査法人であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースLLPに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースLLPに対して、監査証明業務に基づく報酬の他、当社連結子会社の税務申告及び移転価格税制に係る報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービスに係る報酬です。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。  
会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時情報を入手するとともに、同財団法人の主催するセミナー等に適宜参加し、当社管理本部において内容を検討し、当社の会計方針等を策定しており、これらを、当社の財務情報開示委員会において確認することとしております。



1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,967	54,672
受取手形及び売掛金	33,725	19,124
有価証券	1,338	1,180
商品及び製品	30,162	21,582
仕掛品	8,345	6,729
原材料及び貯蔵品	7,511	6,415
1年内満期保険積立金	899	963
繰延税金資産	2,993	1,044
その他	5,467	3,031
貸倒引当金	604	472
流動資産合計	121,807	114,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,318	30,164
減価償却累計額	15,205	14,538
建物及び構築物（純額）	9,112	15,625
機械装置及び運搬具	23,068	23,136
減価償却累計額	18,016	17,967
機械装置及び運搬具（純額）	5,051	5,168
土地	17,465	17,461
建設仮勘定	3,185	222
その他	8,518	8,268
減価償却累計額	7,424	7,507
その他（純額）	1,094	760
有形固定資産合計	35,908	39,239
無形固定資産	1,254	2,244
投資その他の資産		
投資有価証券	5,937	7,226
長期貸付金	258	118
長期預金	4,750	370
繰延税金資産	120	156
保険積立金	9,763	9,618
その他	1,838	1,593
貸倒引当金	763	429
投資その他の資産合計	21,904	18,653
固定資産合計	59,067	60,137
資産合計	180,875	174,409

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,779	12,781
短期借入金	3,822	3,906
未払法人税等	429	114
賞与引当金	948	651
製品保証引当金	1,170	769
債務保証損失引当金	2,261	1,555
事業構造改善引当金	87	25
移転損失引当金	45	-
割賦利益繰延	197	172
設備関係支払手形	58	272
その他	10,700	10,126
流動負債合計	35,501	30,375
固定負債		
長期借入金	-	9,085
繰延税金負債	-	1,272
役員退職慰労引当金	3	2
退職給付引当金	610	641
ポイント引当金	198	99
環境対策引当金	10	10
その他	736	678
固定負債合計	1,559	11,789
負債合計	37,060	42,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,797	37,797
利益剰余金	71,785	59,279
自己株式	2,444	2,448
株主資本合計	144,852	132,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	1,223
為替換算調整勘定	1,238	1,321
評価・換算差額等合計	1,038	97
純資産合計	143,814	132,244
負債純資産合計	180,875	174,409

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	111,405	68,718
売上原価	75,149	53,034
割賦販売未実現利益戻入額	60	59
割賦販売未実現利益繰入額	47	34
売上総利益	36,268	15,709
販売費及び一般管理費	1, 2 32,902	1, 2 22,760
営業利益又は営業損失( )	3,365	7,051
営業外収益		
受取利息	305	60
受取配当金	212	151
保険返戻金	45	24
助成金収入	-	233
その他	588	473
営業外収益合計	1,152	944
営業外費用		
支払利息	115	288
たな卸資産廃棄損	74	-
訴訟和解金	-	111
損害賠償金	36	80
為替差損	3,725	455
その他	461	167
営業外費用合計	4,413	1,103
経常利益又は経常損失( )	103	7,210
特別利益		
固定資産売却益	3 27	3 10
貸倒引当金戻入額	27	-
過年度損益修正益	-	6 378
債務保証損失引当金戻入額	29	-
特別利益合計	84	389
特別損失		
固定資産売却損	4 1	4 29
固定資産除却損	5 35	5 282
投資有価証券評価損	1,171	305
事業構造改善引当金繰入額	97	7 26
事業構造改善費用	267	8 993
特別損失合計	1,572	1,637
税金等調整前当期純損失( )	1,384	8,458
法人税、住民税及び事業税	449	103
過年度法人税等	253	574
法人税等調整額	5,005	2,514
法人税等合計	5,707	2,043
当期純損失( )	7,092	10,501

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	81,579	71,785
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,697	2,004
当期純損失( )	7,092	10,501
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9,789	12,506
当期末残高	71,785	59,279
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,393	2,444
当期変動額		
自己株式の取得	1,052	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,051	3
当期末残高	2,444	2,448
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	155,697	144,852
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
当期変動額		
剰余金の配当	2,697	2,004
当期純損失( )	7,092	10,501
自己株式の取得	1,052	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,840	12,510
当期末残高	144,852	132,342

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,322	199
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,023
<b>当期変動額合計</b>	1,122	1,023
<b>当期末残高</b>	199	1,223
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1,156	1,238
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	83
<b>当期変動額合計</b>	81	83
<b>当期末残高</b>	1,238	1,321
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	165	1,038
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204	940
<b>当期変動額合計</b>	1,204	940
<b>当期末残高</b>	1,038	97
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	155,863	143,814
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	3	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,697	2,004
<b>当期純損失（ ）</b>	7,092	10,501
自己株式の取得	1,052	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,204	940
<b>当期変動額合計</b>	12,045	11,569
<b>当期末残高</b>	143,814	132,244

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,384	8,458
減価償却費	2,921	2,902
貸倒引当金の増減額( は減少)	310	444
賞与引当金の増減額( は減少)	352	297
退職給付引当金の増減額( は減少)	151	37
役員賞与引当金の増減額( は減少)	61	-
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	-	69
受取利息及び受取配当金	518	212
支払利息	115	288
為替差損益( は益)	3,695	464
投資有価証券売却損益( は益)	4	4
投資有価証券評価損益( は益)	1,171	305
保険返戻金	45	24
売上債権の増減額( は増加)	13,370	12,625
たな卸資産の増減額( は増加)	6,652	10,083
仕入債務の増減額( は減少)	14,297	2,696
未払消費税等の増減額( は減少)	533	287
その他	1,625	69
小計	586	14,149
利息及び配当金の受取額	526	212
利息の支払額	115	262
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	6,227	1,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,229	15,772
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,664	1,694
定期預金の払戻による収入	1,942	3,683
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,713	4,731
有形及び無形固定資産の売却による収入	97	66
有価証券の償還による収入	300	-
投資有価証券の取得による支出	129	21
投資有価証券の売却による収入	84	70
貸付金の回収による収入	147	140
その他の支出	2 962	2 1,162
その他の収入	2 2,314	2 997
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,584	2,651
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,404	40
長期借入れによる収入	7	9,459
長期借入金の返済による支出	118	2
リース債務の返済による支出	248	217
自己株式の純増減額( は増加)	1,051	3
配当金の支払額	2,697	2,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	704	7,190

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684	137
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,202	20,173
現金及び現金同等物の期首残高	42,100	31,897
現金及び現金同等物の期末残高	<sub>1</sub> 31,897	<sub>1</sub> 52,071

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱小森マシナリー ㈱小森エレクトロニクス コモリアメリカ コーポレーション コモリインターナショナルヨーロッパ ビー・ヴィ・ 小森香港有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱小森興産 コモリ アジア テクニカル サービス センター エス・ビー・ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社である㈱小森興産及び コモリ アジア テクニカル サービス センター エス・ビー・は小規模会社で あり、総資産・売上高・当期純損益及 び利益剰余金（持分に見合う額）等 は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないため連結の範囲より除外い たしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ㈱小森マシナリー コモリアメリカ コーポレーション コモリインターナショナルヨーロッパ ビー・ヴィ・ コモリシャンボン エス・エイ・エス・</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱小森興産 コモリ アジア テクニカル サービス センター エス・ビー・ (連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社は、当期純損益及び 利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がないた め、両会社に対する投資については持 分法を適用せず、原価法により評価し ております。</p>	左に同じ
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、小森印刷機械（シ ンセン）有限公司の事業年度末日は12 月31日であり、連結財務諸表の作成に あたっては、連結決算日現在で実施し た仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。同社以外の連結子会社の事 業年度末日と連結決算日は一致して おります。</p>	左に同じ



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法            なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>棚卸資産            製品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)            仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)            原材料 主として先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)            「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。            なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>デリバティブ取引            時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            左に同じ</p> <p>時価のないもの            左に同じ</p> <p>棚卸資産            製品            左に同じ</p> <p>仕掛品            左に同じ</p> <p>原材料            左に同じ</p> <p>デリバティブ取引            左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び㈱小森マシナリーでは、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機に生産に供している機械装置について耐用年数を見直し、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益は49百万円、それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失は49百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a のれん コモリ タイワン リミテッドは10年の均等償却によっております。</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 当社及び国内連結子会社においては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c その他 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a のれん 左に同じ</p> <p>b 自社利用のソフトウェア 左に同じ</p> <p>c その他 左に同じ</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 当社及び海外連結子会社の一部では、製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社及び当該子会社がそれぞれ実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 海外連結子会社の事業構造改善に伴う費用及び損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用及び損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>移転損失引当金 当社相模サービス部の移転に伴い発生する損失に備えるため、作業費及び原状回復費、固定資産除却損等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>債務保証損失引当金 左に同じ</p> <p>事業構造改善引当金 左に同じ</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ポイント引当金 販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため当該見込金額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ポイント引当金 左に同じ</p> <p>環境対策引当金 左に同じ</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>左に同じ</p> <p>左に同じ</p>

## 【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。 この適用による、当連結会計年度末の総資産への影響は軽微であり、当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において棚卸資産として掲記されたものは、当連結会計年度から商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の棚卸資産に含まれる商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品はそれぞれ23,546百万円、12,083百万円、7,486百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「固定負債」の「その他」に含めておりました「長期借入金」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「長期借入金」は5百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含まれる「助成金収入」は89百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「営業外費用」の「その他」に含めておりました「訴訟和解金」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「訴訟和解金」は85百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「事業構造改善引当金の増減額(は減少)」は当連結会計年度において重要性があると判断したため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業構造改善引当金の増減額(は減少)」は87百万円であります。</p>

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 173百万円</p>	<p>1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 173百万円</p>
<p>2 偶発債務 保証債務 取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証 共立印刷(株) 他国内顧客 231件 10,138百万円 Wall&amp;Dalholm社 他海外顧客 482件 4,911百万円 計 15,050百万円 (上記のうち外貨による保証債務) 37,902千米ドル (3,723百万円) 6,404千ユーロ (831百万円) 120千英ポンド (16百万円) 3,723千加ドル (290百万円)</p>	<p>2 偶発債務 保証債務 取引先機械購入資金借入・リース債務他に対する保証 共立印刷(株) 他国内顧客 192件 8,859百万円 Wall&amp;Dalholm社 他海外顧客 247件 4,540百万円 計 13,400百万円 (上記のうち外貨による保証債務) 30,060千米ドル (2,796百万円) 5,274千ユーロ (658百万円) 120千英ポンド (16百万円) 2,848千加ドル (260百万円)</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>従業員給料賃金手当 5,999百万円            販売出荷費 5,772百万円            研究開発費 5,768百万円            製品保証引当金繰入額 560百万円            賞与引当金繰入額 227百万円            減価償却費 544百万円            ポイント引当金繰入額 36百万円            役員退職慰労引当金繰入額 86百万円            貸倒引当金繰入額 511百万円            債務保証損失引当金繰入額 331百万円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <p>従業員給料賃金手当 4,842百万円            販売出荷費 3,486百万円            研究開発費 4,015百万円            製品保証引当金繰入額 242百万円            賞与引当金繰入額 137百万円            減価償却費 532百万円            退職給付費用 312百万円            貸倒引当金繰入額 103百万円            債務保証損失引当金繰入額 123百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,768百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,015百万円</p>
<p>3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 27百万円</p>	<p>3 固定資産売却益 機械装置及び運搬具 10百万円</p>
<p>4 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1百万円</p>	<p>4 固定資産売却損 建物及び構築物 12百万円            機械装置及び運搬具 17百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 29百万円</p>
<p>5 固定資産除却損 建物及び構築物 2百万円            機械装置及び運搬具 21百万円            その他 11百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 35百万円</p>	<p>5 固定資産除却損 建物及び構築物 59百万円            機械装置及び運搬具 34百万円            建設仮勘定 181百万円            その他 5百万円            無形固定資産 1百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合計 282百万円</p>
	<p>6 過年度損益修正益 海外連結子会社の訴訟関連費用の戻入による利益であります。</p>
	<p>7 事業構造改善引当金繰入額 海外連結子会社の事業構造改善に伴う費用及び損失であります。</p>
	<p>8 事業構造改善費用 当社及び国内連結子会社の希望退職者の募集及び海外連結子会社で発生した損失（特別加算金及び再就職支援等）を928百万円、国内連結子会社の大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の一部処理額を64百万円計上しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	664,940	802,410	666	1,466,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,410株

自己株式の買付による増加 800,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 666株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,352	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,344	20	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,336	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	68,292,340	-	-	68,292,340

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,466,684	3,971	158	1,470,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,971株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,336	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	668	10	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	668	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>31,967百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td>1,320百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,897百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他の支出及びその他の収入の中には保険積立金を含んでおります。</p>	現金及び預金勘定	31,967百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390百万円	有価証券勘定(譲渡性預金)	1,320百万円	現金及び現金同等物	31,897百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>54,672百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>3,781百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定(譲渡性預金)</td> <td>1,180百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>52,071百万円</td> </tr> </table> <p>2 左に同じ</p>	現金及び預金勘定	54,672百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,781百万円	有価証券勘定(譲渡性預金)	1,180百万円	現金及び現金同等物	52,071百万円
現金及び預金勘定	31,967百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,390百万円																
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,320百万円																
現金及び現金同等物	31,897百万円																
現金及び預金勘定	54,672百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,781百万円																
有価証券勘定(譲渡性預金)	1,180百万円																
現金及び現金同等物	52,071百万円																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ(工具、器具及び備品) 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table>	1年内	38百万円	1年超	95百万円	合計	133百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 左に同じ 無形固定資産 左に同じ リース資産の減価償却の方法 左に同じ</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレ - ティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112百万円</td> </tr> </table>	1年内	39百万円	1年超	72百万円	合計	112百万円
1年内	38百万円												
1年超	95百万円												
合計	133百万円												
1年内	39百万円												
1年超	72百万円												
合計	112百万円												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用について一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、売上債権等の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行ないません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。信用リスクにつきましては、当社及び各子会社の担当部門が期日管理及び残高管理を行ない、営業業務部が未回収債権状況についてモニタリングしております。為替の変動リスクについては原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、投機的取引はございません。また、財務部において定期的に時価を把握しており、重要な購入及び売却は取締役会で決議されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日となっております。

借入金は主に海外子会社の営業取引に係る資金調達であり、銀行借入枠を定めており、借入残高について定期的に把握しております。

デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、為替相場や金利等の変動により損失を被る可能性ですが、限定的なヘッジ目的ないし取引金額から判断して、過大な市場リスクを負担することはありません。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行により損失を被る可能性ですが、大手金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。取引の内容及び利用目的は外貨建債権・債務に関する為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用してしております。なお、これらについては、原則として、上記目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することにしており、投機的取引は行わない方針です。為替予約取引は、予約枠を含む予約方針の決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	54,672	54,672	-
（2）受取手形及び売掛金	19,124	19,124	-
（3）有価証券及び投資有価証券	7,967	7,967	-
（4）支払手形及び買掛金	(12,781)	(12,781)	-
（5）短期借入金	(3,906)	(3,906)	-
（6）長期借入金	(9,085)	(9,355)	270
（7）デリバティブ取引	21	21	-

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、回収まで1年以上要するものもありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

（4）支払手形及び買掛金並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（6）長期借入金

長期借入金の時価については、元金利の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（7）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	438
投資事業有限責任組合	0
合計	439

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,672	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,643	3,043	438	-
合計	70,315	3,043	438	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,745	3,048	1,302
	債券	10	10	0
	小計	1,755	3,058	1,302
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,361	2,393	967
合計		5,116	5,451	335

(注) その他有価証券で時価のある有価証券について1,171百万円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
89	1	5

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	449
投資事業有限責任組合	53
譲渡性預金	1,320
合計	1,823

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について減損処理はございません。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	10	-	-	-
その他	1,328	45	-	-
合計	1,338	45	-	-



当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,986	2,686	2,299
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,800	2,112	311
合計		6,787	4,799	1,987

(注)上表の「その他有価証券」に含めていない譲渡性預金1,180百万円を保有しております。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	34	-	3
その他	37	1	2
合計	71	1	6

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

その他有価証券の株式について305百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建債権・債務に関する為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

なお、これらについては、原則として、上記目的の範囲内でデリバティブ取引を利用することにしており、投機的取引は行わない方針です。また、資産運用の一環として、一部デリバティブの手法が組み入れられている短期間の債券等を利用しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクは、為替相場や金利等の変動により損失を被る可能性ですが、限定的なヘッジ目的ないし取引金額から判断して、過大な市場リスクを負担することはありません。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行により損失を被る可能性ですが、大手金融機関のみを取引相手としており信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスクの管理体制

為替予約取引は、予約枠を含む予約方針の決定に基づき執行され、取引の実行及び管理は財務部門が行い、取引結果を担当役員に報告しております。為替予約以外のデリバティブ取引は財務部門の専門部署で取引され、取引結果を担当役員に報告しております。

デリバティブ取引の状況は、毎四半期ごとに執行役員会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

各デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は次の通りであります。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	14,982	-	15,314	331
	通貨スワップ取引	1,088	-	73	73
合計		-	-	-	258

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建	1,019	-	998	21
合計		1,019	-	998	21

(注) 時価については、主たる金融機関から提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社（海外支店除く）は、平成21年4月1日付で確定給付年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,814百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,186百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">2,627百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,740百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )</td> <td style="text-align: right;">1,130百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時に一括費用処理</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	13,814百万円	(2)年金資産	11,186百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,627百万円	(4)未認識数理計算上の差異	2,740百万円	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	112百万円	(6)前払年金費用	723百万円	(7)退職給付引当金 (5)-(6)	610百万円	(1)勤務費用	955百万円	(2)利息費用	374百万円	(3)期待運用収益	378百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	173百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	6百万円	(6)退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	1,130百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	主として2.0%	(3)期待運用収益率	主として2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	(5)数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,690百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,718百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,985百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">641百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用（注1）</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)臨時に支払った割増退職金 (注2)</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)大量退職による費用処理額 (注2)</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) )</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法によった場合にはすべて勤務費用に含めております。</p> <p>2 当社英国支店で臨時に支払った割増退職金、及び一部の国内連結子会社の退職給付債務の大幅な減少に伴う未認識数理計算上の差異の消滅について、特別損失として事業構造改善費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	13,690百万円	(2)年金資産	11,718百万円	(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,971百万円	(4)未認識数理計算上の差異	1,985百万円	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	13百万円	(6)前払年金費用	654百万円	(7)退職給付引当金 (5)-(6)	641百万円	(1)勤務費用（注1）	639百万円	(2)利息費用	333百万円	(3)期待運用収益	233百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	240百万円	(5)臨時に支払った割増退職金 (注2)	17百万円	(6)大量退職による費用処理額 (注2)	64百万円	(7)退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) )	1,061百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	主として2.0%	(3)期待運用収益率	主として1.5%	(4)数理計算上の差異の処理年数	15年
(1)退職給付債務	13,814百万円																																																																								
(2)年金資産	11,186百万円																																																																								
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	2,627百万円																																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	2,740百万円																																																																								
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	112百万円																																																																								
(6)前払年金費用	723百万円																																																																								
(7)退職給付引当金 (5)-(6)	610百万円																																																																								
(1)勤務費用	955百万円																																																																								
(2)利息費用	374百万円																																																																								
(3)期待運用収益	378百万円																																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	173百万円																																																																								
(5)過去勤務債務の費用処理額	6百万円																																																																								
(6)退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5) )	1,130百万円																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	主として2.0%																																																																								
(3)期待運用収益率	主として2.5%																																																																								
(4)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理																																																																								
(5)数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																								
(1)退職給付債務	13,690百万円																																																																								
(2)年金資産	11,718百万円																																																																								
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	1,971百万円																																																																								
(4)未認識数理計算上の差異	1,985百万円																																																																								
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	13百万円																																																																								
(6)前払年金費用	654百万円																																																																								
(7)退職給付引当金 (5)-(6)	641百万円																																																																								
(1)勤務費用（注1）	639百万円																																																																								
(2)利息費用	333百万円																																																																								
(3)期待運用収益	233百万円																																																																								
(4)数理計算上の差異の費用処理額	240百万円																																																																								
(5)臨時に支払った割増退職金 (注2)	17百万円																																																																								
(6)大量退職による費用処理額 (注2)	64百万円																																																																								
(7)退職給付費用 ( (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6) )	1,061百万円																																																																								
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
(2)割引率	主として2.0%																																																																								
(3)期待運用収益率	主として1.5%																																																																								
(4)数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">253百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,879百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,893百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,982百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,383百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,598百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">298百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,113百万円</td></tr> </table>	資産の未実現利益	605百万円	貸倒引当金	253百万円	棚卸資産評価損	468百万円	研究開発費	2,879百万円	製品保証引当金	278百万円	減損損失	381百万円	税務上の繰越欠損金	1,222百万円	その他	1,893百万円	小計	7,982百万円	評価性引当額	4,383百万円	繰延税金資産合計	3,598百万円	固定資産圧縮積立金	298百万円	貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	10百万円	その他有価証券評価差額金	135百万円	その他	40百万円	繰延税金負債合計	485百万円	繰延税金資産の純額	3,113百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,516百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">577百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,067百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,100百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,818百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,282百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,354百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">71百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,516百万円	研究開発費	1,076百万円	棚卸資産評価損	584百万円	債務保証損失引当金	577百万円	減損損失	410百万円	賞与引当金	263百万円	資産の未実現利益	231百万円	貸倒引当金	195百万円	製品保証引当金	176百万円	その他	1,067百万円	小計	14,100百万円	評価性引当額	12,818百万円	繰延税金資産合計	1,282百万円	その他有価証券評価差額金	764百万円	固定資産圧縮積立金	294百万円	前払年金費用	247百万円	貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	8百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	1,354百万円	繰延税金負債の純額	71百万円
資産の未実現利益	605百万円																																																																										
貸倒引当金	253百万円																																																																										
棚卸資産評価損	468百万円																																																																										
研究開発費	2,879百万円																																																																										
製品保証引当金	278百万円																																																																										
減損損失	381百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,222百万円																																																																										
その他	1,893百万円																																																																										
小計	7,982百万円																																																																										
評価性引当額	4,383百万円																																																																										
繰延税金資産合計	3,598百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	298百万円																																																																										
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	10百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	135百万円																																																																										
その他	40百万円																																																																										
繰延税金負債合計	485百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	3,113百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	9,516百万円																																																																										
研究開発費	1,076百万円																																																																										
棚卸資産評価損	584百万円																																																																										
債務保証損失引当金	577百万円																																																																										
減損損失	410百万円																																																																										
賞与引当金	263百万円																																																																										
資産の未実現利益	231百万円																																																																										
貸倒引当金	195百万円																																																																										
製品保証引当金	176百万円																																																																										
その他	1,067百万円																																																																										
小計	14,100百万円																																																																										
評価性引当額	12,818百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,282百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	764百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	294百万円																																																																										
前払年金費用	247百万円																																																																										
貸倒引当金(債権債務の消去に伴う調整)	8百万円																																																																										
その他	38百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,354百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	71百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>																																																																										

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業は印刷機械の製造、販売並びに修理加工等を行っており、単一のセグメントに基づいております。このため事業の種類別セグメント情報は開示しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	51,240	16,716	36,865	6,582	111,405	-	111,405
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40,298	67	831	142	41,340	(41,340)	-
計	91,539	16,783	37,697	6,725	152,745	(41,340)	111,405
営業費用	89,424	16,551	38,575	6,640	151,193	(43,154)	108,039
営業利益又は営業損失 ( )	2,115	231	878	84	1,552	1,813	3,365
資産	166,453	18,821	31,169	3,275	219,719	(38,844)	180,875

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 .....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,555百万円でありその主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)に係る資産等であります。

4 追加情報

(有形固定資産の減価償却方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成20年度税制改正を契機に生産に供している機械装置について耐用年数を見直し、当連結会計年度から有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」において営業費用が49百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,471	6,596	22,400	3,249	68,718	-	68,718
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,524	268	292	71	12,157	(12,157)	-
計	47,996	6,865	22,693	3,320	80,875	(12,157)	68,718
営業費用	54,094	9,363	23,328	3,412	90,199	(14,429)	75,769
営業損失( )	6,098	2,498	635	91	9,323	2,272	7,051
資産	155,590	16,710	17,149	1,638	191,088	(16,678)	174,409

(注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 .....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

米州：アメリカ合衆国

欧州：オランダ・イギリス・フランス

その他地域：香港・台湾・オーストラリア

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,911百万円でありその主なものは当社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	24,020	32,348	18,397	5,514	80,281
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	111,405
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.6	29.0	16.5	4.9	72.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 .....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

その他地域：オーストラリア・トルコ

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	欧州	アジア	その他地域	計
海外売上高(百万円)	9,617	18,754	15,802	2,901	47,075
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	68,718
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	27.3	23.0	4.2	68.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 .....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域 米州：アメリカ合衆国・カナダ・ブラジル

欧州：オランダ・イギリス・フランス

アジア：中国・香港・台湾

その他地域：オーストラリア・トルコ



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,152.08円	1株当たり純資産額	1,979.06円
1株当たり当期純損失( )	105.43円	1株当たり当期純損失( )	157.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	143,814	132,244
普通株式に係る純資産額(百万円)	143,814	132,244
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	1,466	1,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,825	66,821

## 2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失( )(百万円)	7,092	10,501
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	7,092	10,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,268	66,824

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,822	3,700	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	206	3.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	213	129	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	9,085	2.9	平成23年4月～ 平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	192	108	-	平成23年4月～ 平成27年9月
合計	4,233	13,229	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	417	7,841	413	413
リース債務	69	29	6	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	14,235	19,843	17,413	17,226
税金等調整前四半期 純損失( ) (百万円)	2,929	1,989	2,282	1,257
四半期純損失( ) (百万円)	2,794	1,495	2,410	3,801
1株当たり四半期純 損失( )(円)	41.81	22.38	36.08	56.89

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,728	46,972
受取手形	2 7,598	2 5,508
売掛金	2 38,969	2 12,471
有価証券	118	100
商品及び製品	13,012	9,411
仕掛品	5,437	4,787
原材料及び貯蔵品	4,619	4,430
前払費用	340	399
1年内満期保険積立金	899	963
未収還付法人税等	2,155	134
繰延税金資産	969	-
その他	2 298	2 455
貸倒引当金	15	8
流動資産合計	96,133	85,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,911	21,717
減価償却累計額	9,002	8,248
建物(純額)	6,908	13,468
構築物	1,883	1,979
減価償却累計額	1,328	1,311
構築物(純額)	554	668
機械及び装置	12,225	12,007
減価償却累計額	9,362	9,075
機械及び装置(純額)	2,863	2,932
車両運搬具	166	199
減価償却累計額	120	134
車両運搬具(純額)	46	64
工具、器具及び備品	4,801	4,807
減価償却累計額	4,360	4,501
工具、器具及び備品(純額)	441	305
土地	16,379	16,388
リース資産	865	611
減価償却累計額	516	417
リース資産(純額)	348	194
建設仮勘定	3,118	191
有形固定資産合計	30,661	34,213
無形固定資産		
借地権	356	356
ソフトウェア	138	622
リース資産	16	10
ソフトウェア仮勘定	413	1,004
その他	168	153
無形固定資産合計	1,092	2,146

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,763	7,052
関係会社株式	3,238	2,675
出資金	27	27
長期貸付金	258	118
関係会社長期貸付金	7,170	6,791
長期預金	4,500	-
繰延税金資産	51	-
破産更生債権等	603	308
長期前払費用	19	47
保険積立金	9,763	9,618
前払年金費用	723	613
その他	300	279
貸倒引当金	765	431
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,655</b>	<b>27,100</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>63,410</b>	<b>63,460</b>
<b>資産合計</b>	<b>159,543</b>	<b>149,088</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,726	525
買掛金	2 12,867	2 11,364
未払金	2 937	2 4,285
未払費用	553	506
未払法人税等	-	82
前受金	1,823	2 2,085
預り金	2 755	2 728
賞与引当金	770	536
製品保証引当金	552	326
債務保証損失引当金	566	460
移転損失引当金	45	-
割賦利益繰延	1 197	1 172
設備関係支払手形	9	84
リース債務	195	114
その他	324	0
<b>流動負債合計</b>	<b>21,323</b>	<b>21,273</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	169	89
繰延税金負債	-	1,250
長期未払金	464	482
退職給付引当金	299	275
ポイント引当金	198	99
環境対策引当金	10	10
<b>固定負債合計</b>	<b>1,140</b>	<b>2,208</b>
<b>負債合計</b>	<b>22,464</b>	<b>23,481</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金		
資本準備金	37,797	37,797
資本剰余金合計	37,797	37,797
利益剰余金		
利益準備金	2,122	2,122
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1	0
圧縮記帳積立金	354	350
別途積立金	67,550	59,050
繰越利益剰余金	6,215	10,203
利益剰余金合計	63,811	51,319
自己株式	2,444	2,448
株主資本合計	136,878	124,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199	1,223
評価・換算差額等合計	199	1,223
純資産合計	137,078	125,606
負債純資産合計	159,543	149,088

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	6 83,268	6 40,467
中古製品売上高	246	386
部品及び修理収入	6 7,977	6 7,116
売上高合計	91,492	47,970
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	6 61,471	6 32,576
中古製品売上原価	228	404
部品及び修理原価	6 7,489	6 6,370
売上原価合計	69,189	39,351
割賦販売未実現利益戻入額	60	59
割賦販売未実現利益繰入額	47	34
売上総利益	22,316	8,644
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	288	153
販売出荷費	3,930	2,005
広告宣伝費	846	464
無償修理費	450	313
製品保証引当金繰入額	552	326
貸倒引当金繰入額	132	74
債務保証損失引当金繰入額	255	97
給料手当及び賞与	2,651	2,563
賞与引当金繰入額	199	132
役員退職慰労引当金繰入額	81	-
ポイント引当金繰入額	36	-
減価償却費	261	278
研究開発費	1 5,576	1 3,851
その他の経費	5,412	4,093
販売費及び一般管理費合計	20,675	14,354
営業利益又は営業損失( )	1,640	5,709
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6 340	6 187
割賦販売受取利息	13	8
有価証券利息	0	0
受取配当金	6 419	6 588
保険返戻金	45	24
技術指導料	6 300	6 321
雑収入	6 373	6 503
営業外収益合計	1,492	1,634
<b>営業外費用</b>		
支払利息	0	0
たな卸資産廃棄損	2 73	-
損害賠償金	21	76
為替差損	4,216	489
雑支出	311	150
営業外費用合計	4,622	716
経常損失( )	1,489	4,791

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 19	3 8
債務保証損失引当金戻入額	29	-
貸倒引当金戻入額	31	-
<b>特別利益合計</b>	<b>79</b>	<b>8</b>
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	-	7 424
前期損益修正損	-	8 2,452
固定資産売却損	-	5 29
固定資産除却損	4 16	4 257
投資有価証券評価損	1,171	305
関係会社株式評価損	1,060	563
<b>特別損失合計</b>	<b>2,247</b>	<b>4,032</b>
税引前当期純損失( )	3,657	8,816
法人税、住民税及び事業税	17	28
過年度法人税等	267	-
法人税等調整額	3,165	1,642
法人税等合計	3,450	1,671
<b>当期純損失( )</b>	<b>7,108</b>	<b>10,487</b>



## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
製品売上原価					
製品期首棚卸高		8,566		12,801	
当期製品製造原価		48,720		21,272	
外注製品仕入高	1	16,989		7,800	
計		74,276		41,875	
他勘定への振替高	2	3		18	
製品期末棚卸高		12,801	61,471	9,281	32,576
中古製品売上原価					
中古製品期首棚卸高		79		210	
中古製品引取高		355		315	
中古製品修理原価		3		8	
計		439		534	
中古製品期末棚卸高		210	228	129	404
部品及び修理原価	3		7,489		6,370
売上原価計			69,189		39,351

(注)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 外注製品仕入高	主として関係会社(株)小森マシナリーからの小型枚葉印刷機械の製品仕入高であります。	左に同じ
2 他勘定への振替高		他勘定への振替高の主な内訳は製品勘定より 機械及び装置 17百万円 への振替であります。
3 部品及び修理原価の主な内訳		
外注加工費	301百万円	203百万円
労務費	2,575	2,342
減価償却費	119	80
賞与引当金繰入額	138	130

## 【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	39,996	71.6	16,263	60.3
労務費	2	7,185	12.9	5,433	20.1
経費	3	8,675	15.5	5,279	19.6
当期総製造費用		55,857	100.0	26,975	100.0
仕掛品期首棚卸高		7,423		5,149	
計		63,280		32,125	
他勘定振替高	4	9,409		6,271	
仕掛品期末棚卸高	5	5,149		4,581	
当期製品製造原価		48,720		21,272	

(注)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 外注加工費が含まれており ます。	7,679百万円	2,699百万円
2 賞与引当金繰入額が含まれて おります。	432百万円	361百万円
3 減価償却費が含まれており ます。	1,554百万円	1,682百万円
4 他勘定振替高の主な内訳 販売費及び一般管理費 (販売出荷費、無償修理費 研究開発費等)	7,785百万円	4,951百万円
部品及び修理原価	192百万円	76百万円
5 仕掛品期末棚卸高 貸借対照表表示高	5,437百万円	4,787百万円
うち、サービス部門他在高	288百万円	206百万円
差引	5,149百万円	4,581百万円
6 原価計算の方法	個別原価計算制度を採用して おります。	左に同じ

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	37,714	37,714
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,714	37,714
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	37,797	37,797
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,797	37,797
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,122	2,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,122	2,122
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	5	1
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	1	0
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	358	354
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	354	350
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	67,550	67,550
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	8,500
当期変動額合計	-	8,500
当期末残高	67,550	59,050

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,581	6,215
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,697	2,004
特別償却準備金の取崩	4	0
圧縮記帳積立金の取崩	3	3
別途積立金の取崩	-	8,500
当期純損失( )	7,108	10,487
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9,797	3,987
当期末残高	6,215	10,203
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	73,617	63,811
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,697	2,004
特別償却準備金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失( )	7,108	10,487
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	9,805	12,492
当期末残高	63,811	51,319
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,393	2,444
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,052	4
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,051	3
当期末残高	2,444	2,448
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	147,735	136,878
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,697	2,004
当期純損失( )	7,108	10,487
自己株式の取得	1,052	4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	10,856	12,495
当期末残高	136,878	124,383

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,322	199
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,023
<b>当期変動額合計</b>	1,122	1,023
<b>当期末残高</b>	199	1,223
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,322	199
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,023
<b>当期変動額合計</b>	1,122	1,023
<b>当期末残高</b>	199	1,223
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	149,057	137,078
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	2,697	2,004
当期純損失（ ）	7,108	10,487
自己株式の取得	1,052	4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,023
<b>当期変動額合計</b>	11,979	11,471
<b>当期末残高</b>	137,078	125,606

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項はありません。

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に伴う簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ  時価のないもの 左に同じ</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 左に同じ 仕掛品 左に同じ 原材料 左に同じ</p> <p>(3) デリバティブ 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 (追加情報) 当社は、平成20年度税制改正を契機に生産に供している機械及び装置について耐用年数を見直し、当事業年度から有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業利益は28百万円減少し、経常損失、税引前当期純損失は28百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 その他 定額法によっております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準により均等額を償却しております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 左に同じ</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 左に同じ その他 左に同じ</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左に同じ</p> <p>(4)長期前払費用 左に同じ</p>



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3)製品保証引当金 契約上の保証期間内の無償修理費の支出に備えるため、過去の売上高に対する無償修理費の実績率に基づいて算定した金額の他、必要に応じて個別の無償修理見込額を計上しております。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 製品を購入した顧客のリース会社及び提携銀行への債務に対して当社が実施した債務保証に係る損失に備えるため、損失発生実績率に基づいて算定した必要額の他、必要に応じて損失発生の可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。</p> <p>(5)移転損失引当金 相模サービス部の移転に伴い発生する損失に備えるため、作業費及び原状回復費、固定資産除却損等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2)賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3)製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(4)債務保証損失引当金 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(6)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度に発生した過去勤務債務については、当事業年度において全額償却しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社（海外支店を除く）は、平成21年4月1日付で、税制適格退職年金制度を確定給付年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(7)ポイント引当金</p> <p>販売促進を目的とするキャンペーン制度の実施により発行されたポイントについて、将来利用された際の損失に備えるため当該見込金額を計上しております。</p> <p>(8)環境対策引当金</p> <p>保管中のポリ塩化ビフェニルの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(6)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）に伴い、当社（海外支店を除く）は、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はございません。</p> <p>(7)ポイント引当金</p> <p>左に同じ</p> <p>(8)環境対策引当金</p> <p>左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 割賦販売にかかる売上利益の計上基準	割賦条件付売買契約にかかる売上利益の計上については、代金回収期限到来日基準を採用しております。	左に同じ
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 左に同じ

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>この適用による、当事業年度末の総資産への影響は軽微であり、当事業年度の損益への影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>第62回定時株主総会(平成20年6月24日開催)において、役員退職慰労金制度の廃止及び打切り支給を決議しております。これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末において未支給の金額464百万円については長期未払金に計上しております。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 割賦利益繰延</p> <p>割賦販売に係る売上利益のうち、受取手形決済日未到来のため、翌期以降の利益を繰延べたものであります。</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,124百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,729百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 下記に対する支払保証であります。</p> <p>取引先機械購入他 資金借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">共立印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">870百万円</td> </tr> <tr> <td>大興印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)美松堂</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>大信印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (223社)</td> <td style="text-align: right;">8,317百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>10,188百万円</b></td> </tr> </table> <p>関係会社銀行借入金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コモリ シャンボン エス.エイ. エス.</td> <td style="text-align: right;">1,718百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ アメリカ コーポレーション 他3社</td> <td style="text-align: right;">2,419百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,138百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>14,326百万円</b></td> </tr> </table> <p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">15,222千米ドル(1,495百万円)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>2,070千英ポンド(290百万円)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>17,291千ユーロ(2,245百万円)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	受取手形	1,601百万円	売掛金	27,124百万円	流動資産 その他	59百万円	買掛金	6,729百万円	未払金	255百万円	預り金	237百万円	共立印刷(株)	870百万円	大興印刷(株)	450百万円	(株)美松堂	279百万円	大信印刷(株)	270百万円	その他 (223社)	8,317百万円	<b>小計</b>	<b>10,188百万円</b>	コモリ シャンボン エス.エイ. エス.	1,718百万円	コモリ アメリカ コーポレーション 他3社	2,419百万円	<b>小計</b>	<b>4,138百万円</b>	<b>計</b>	<b>14,326百万円</b>	15,222千米ドル(1,495百万円)		2,070千英ポンド(290百万円)		17,291千ユーロ(2,245百万円)		<p>1 割賦利益繰延</p> <p>左に同じ</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,030百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 その他</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,641百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,178百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>保証債務 下記に対する支払保証であります。</p> <p>取引先機械購入他 資金借入債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">共立印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">729百万円</td> </tr> <tr> <td>Joon-Seong Kwon</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> <tr> <td>大興印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">450百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜リテラ</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (187社)</td> <td style="text-align: right;">7,479百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,696百万円</b></td> </tr> </table> <p>関係会社銀行借入金他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コモリ アメリカ コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">7,536百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ インターナショナルヨーロッパ ビー.ヴィ.</td> <td style="text-align: right;">3,747百万円</td> </tr> <tr> <td>コモリ シャンボン エス.エイ. エス. 他2社</td> <td style="text-align: right;">1,922百万円</td> </tr> <tr> <td><b>小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>13,205百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>22,902百万円</b></td> </tr> </table> <p>(上記のうち外貨による保証債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">82,106千米ドル(7,639百万円)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>3,129千英ポンド(439百万円)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>41,045千ユーロ(5,127百万円)</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table>	受取手形	406百万円	売掛金	7,030百万円	流動資産 その他	69百万円	買掛金	5,641百万円	未払金	1,178百万円	前受金	32百万円	預り金	58百万円	共立印刷(株)	729百万円	Joon-Seong Kwon	720百万円	大興印刷(株)	450百万円	(株)横浜リテラ	317百万円	その他 (187社)	7,479百万円	<b>小計</b>	<b>9,696百万円</b>	コモリ アメリカ コーポレーション	7,536百万円	コモリ インターナショナルヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,747百万円	コモリ シャンボン エス.エイ. エス. 他2社	1,922百万円	<b>小計</b>	<b>13,205百万円</b>	<b>計</b>	<b>22,902百万円</b>	82,106千米ドル(7,639百万円)		3,129千英ポンド(439百万円)		41,045千ユーロ(5,127百万円)	
受取手形	1,601百万円																																																																																
売掛金	27,124百万円																																																																																
流動資産 その他	59百万円																																																																																
買掛金	6,729百万円																																																																																
未払金	255百万円																																																																																
預り金	237百万円																																																																																
共立印刷(株)	870百万円																																																																																
大興印刷(株)	450百万円																																																																																
(株)美松堂	279百万円																																																																																
大信印刷(株)	270百万円																																																																																
その他 (223社)	8,317百万円																																																																																
<b>小計</b>	<b>10,188百万円</b>																																																																																
コモリ シャンボン エス.エイ. エス.	1,718百万円																																																																																
コモリ アメリカ コーポレーション 他3社	2,419百万円																																																																																
<b>小計</b>	<b>4,138百万円</b>																																																																																
<b>計</b>	<b>14,326百万円</b>																																																																																
15,222千米ドル(1,495百万円)																																																																																	
2,070千英ポンド(290百万円)																																																																																	
17,291千ユーロ(2,245百万円)																																																																																	
受取手形	406百万円																																																																																
売掛金	7,030百万円																																																																																
流動資産 その他	69百万円																																																																																
買掛金	5,641百万円																																																																																
未払金	1,178百万円																																																																																
前受金	32百万円																																																																																
預り金	58百万円																																																																																
共立印刷(株)	729百万円																																																																																
Joon-Seong Kwon	720百万円																																																																																
大興印刷(株)	450百万円																																																																																
(株)横浜リテラ	317百万円																																																																																
その他 (187社)	7,479百万円																																																																																
<b>小計</b>	<b>9,696百万円</b>																																																																																
コモリ アメリカ コーポレーション	7,536百万円																																																																																
コモリ インターナショナルヨーロッパ ビー.ヴィ.	3,747百万円																																																																																
コモリ シャンボン エス.エイ. エス. 他2社	1,922百万円																																																																																
<b>小計</b>	<b>13,205百万円</b>																																																																																
<b>計</b>	<b>22,902百万円</b>																																																																																
82,106千米ドル(7,639百万円)																																																																																	
3,129千英ポンド(439百万円)																																																																																	
41,045千ユーロ(5,127百万円)																																																																																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>1 研究開発費の総額</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">5,576百万円</div>	<b>1 研究開発費の総額</b> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">3,851百万円</div>
<b>2 たな卸資産廃棄損</b> 主として陳腐化品の廃棄損であります。	
<b>3 固定資産売却益</b> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">19百万円</div>	<b>3 固定資産売却益</b> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">8百万円</div>
<b>4 固定資産除却損</b> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">10百万円</div> 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">3百万円</div> その他 <div style="text-align: right;">2百万円</div> <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">16百万円</div>	<b>4 固定資産除却損</b> 建物 <div style="text-align: right;">46百万円</div> 構築物 <div style="text-align: right;">12百万円</div> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">12百万円</div> 車両運搬具 <div style="text-align: right;">0百万円</div> 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">3百万円</div> 建設仮勘定 <div style="text-align: right;">181百万円</div> 無形固定資産 その他 <div style="text-align: right;">1百万円</div> <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">257百万円</div>
<b>5 固定資産売却損</b> 建物 <div style="text-align: right;">12百万円</div> 機械及び装置 <div style="text-align: right;">17百万円</div> 工具、器具及び備品 <div style="text-align: right;">0百万円</div> <hr/> 合計 <div style="text-align: right;">29百万円</div>	
<b>6 関係会社との取引に係るもの</b> 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。	<b>6 関係会社との取引に係るもの</b> 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。
製品売上高 <div style="text-align: right;">39,086百万円</div> 部品及び修理収入 <div style="text-align: right;">1,229百万円</div> 仕入高 <div style="text-align: right;">28,966百万円</div> 受取利息 <div style="text-align: right;">274百万円</div> 受取配当金 <div style="text-align: right;">209百万円</div> 技術指導料 <div style="text-align: right;">300百万円</div> 雑収入 <div style="text-align: right;">21百万円</div>	製品売上高 <div style="text-align: right;">10,611百万円</div> 部品及び修理収入 <div style="text-align: right;">929百万円</div> 仕入高 <div style="text-align: right;">13,005百万円</div> 受取利息 <div style="text-align: right;">157百万円</div> 受取配当金 <div style="text-align: right;">438百万円</div> 技術指導料 <div style="text-align: right;">319百万円</div> 雑収入 <div style="text-align: right;">24百万円</div>
	<b>7 事業構造改善費用</b> 当社の希望退職者の募集で発生した損失（特別加算金及び再就職支援等）を424百万円計上しております。
	<b>8 前期損益修正損</b> 当社と米国子会社間の移転価格調整額を2,452百万円計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	664,940	802,410	666	1,466,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,410株

自己株式の買付による増加 800,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 666株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,466,684	3,971	158	1,470,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,971株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 158株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主としてコンピュータ(工具、器具及び備品) 無形固定資産 ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 左に同じ 無形固定資産 左に同じ リース資産の減価償却の方法 左に同じ

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,675百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">3,364百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,879百万円</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒損失</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,222百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">9,807百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,410百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,397百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">376百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,020百万円</td></tr> </table>	関係会社株式評価損	3,364百万円	研究開発費	2,879百万円	関係会社貸倒損失	662百万円	製品保証引当金	223百万円	賞与引当金	311百万円	債務保証損失引当金	228百万円	貸倒引当金	117百万円	減損損失	381百万円	税務上の繰越欠損金	1,222百万円	その他	417百万円	小計	9,807百万円	評価性引当額	8,410百万円	繰延税金資産合計	1,397百万円	その他有価証券評価差額金	135百万円	固定資産圧縮記帳積立金	240百万円	特別償却準備金	0百万円	繰延税金負債合計	376百万円	繰延税金資産の純額	1,020百万円	<p>1 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,198百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,453百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,076百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,663百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">764百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,198百万円	関係会社株式評価損	1,453百万円	研究開発費	1,076百万円	減損損失	410百万円	賞与引当金	216百万円	投資有価証券評価損	186百万円	債務保証損失引当金	185百万円	未払役員退職慰労金	158百万円	製品保証引当金	131百万円	その他	645百万円	小計	13,663百万円	評価性引当額	13,663百万円	繰延税金資産合計	-百万円	その他有価証券評価差額金	764百万円	前払年金費用	247百万円	固定資産圧縮記帳積立金	237百万円	特別償却準備金	0百万円	繰延税金負債合計	1,250百万円	繰延税金負債の純額	1,250百万円
関係会社株式評価損	3,364百万円																																																																										
研究開発費	2,879百万円																																																																										
関係会社貸倒損失	662百万円																																																																										
製品保証引当金	223百万円																																																																										
賞与引当金	311百万円																																																																										
債務保証損失引当金	228百万円																																																																										
貸倒引当金	117百万円																																																																										
減損損失	381百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	1,222百万円																																																																										
その他	417百万円																																																																										
小計	9,807百万円																																																																										
評価性引当額	8,410百万円																																																																										
繰延税金資産合計	1,397百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	135百万円																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	240百万円																																																																										
特別償却準備金	0百万円																																																																										
繰延税金負債合計	376百万円																																																																										
繰延税金資産の純額	1,020百万円																																																																										
税務上の繰越欠損金	9,198百万円																																																																										
関係会社株式評価損	1,453百万円																																																																										
研究開発費	1,076百万円																																																																										
減損損失	410百万円																																																																										
賞与引当金	216百万円																																																																										
投資有価証券評価損	186百万円																																																																										
債務保証損失引当金	185百万円																																																																										
未払役員退職慰労金	158百万円																																																																										
製品保証引当金	131百万円																																																																										
その他	645百万円																																																																										
小計	13,663百万円																																																																										
評価性引当額	13,663百万円																																																																										
繰延税金資産合計	-百万円																																																																										
その他有価証券評価差額金	764百万円																																																																										
前払年金費用	247百万円																																																																										
固定資産圧縮記帳積立金	237百万円																																																																										
特別償却準備金	0百万円																																																																										
繰延税金負債合計	1,250百万円																																																																										
繰延税金負債の純額	1,250百万円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、記載を省略しております。</p>																																																																										

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,051.29円	1株当たり純資産額	1,879.73円
1株当たり当期純損失( )	105.67円	1株当たり当期純損失( )	156.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	137,078	125,606
普通株式に係る純資産額(百万円)	137,078	125,606
普通株式の発行済株式数(千株)	68,292	68,292
普通株式の自己株式数(千株)	1,466	1,470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	66,825	66,821

## 2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失( )(百万円)	7,108	10,487
普通株式に係る当期純損失( )(百万円)	7,108	10,487
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数	67,268	66,824

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本写真印刷(株)	296,620	1,082
		朝日印刷(株)	537,279	805
		大日本印刷(株)	615,646	777
		凸版印刷(株)	621,960	524
		大日本スクリーン製造(株)	890,674	389
		大日精化工業(株)	920,000	330
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,670,000	308
		共立印刷(株)	2,041,572	271
		東洋インキ製造(株)	636,000	267
		(株)奥村組	767,000	250
		その他41銘柄	5,073,653	2,043
合計		14,070,404	7,052	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金	-	100
		投資事業組合出資金 新光ライフスタイル 21	1	0
合計		-	100	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,911	7,442	1,636	21,717	8,248	794	13,468
構築物	1,883	201	105	1,979	1,311	75	668
機械及び装置	12,225	740	958	12,007	9,075	615	2,932
車両運搬具	166	40	7	199	134	22	64
工具、器具及び備品	4,801	99	94	4,807	4,501	230	305
土地	16,379	8	-	16,388	-	-	16,388
リース資産	865	49	302	611	417	196	194
建設仮勘定	3,118	6,151	9,079	191	-	-	191
有形固定資産計	55,351	14,734	12,183	57,902	23,688	1,934	34,213
無形固定資産							
借地権	356	-	-	356	-	-	356
ソフトウェア	350	566	103	813	190	81	622
リース資産	26	6	3	28	18	6	10
ソフトウェア仮勘定	413	1,157	566	1,004	-	-	1,004
その他	318	5	35	288	135	19	153
無形固定資産計	1,464	1,735	708	2,491	344	107	2,146
長期前払費用	368	48	9	406	359	21	47
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	つくば	第三期工事	7,433百万円
ソフトウェア	つくば	統合BOM	332百万円
ソフトウェア	つくば	3DCAD	220百万円

2 当期の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	取手	取手工場	1,573百万円
----	----	------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	780	440	499	281	440
賞与引当金	770	536	770	-	536
製品保証引当金	552	326	552	-	326
債務保証損失引当金	566	460	203	362	460
移転損失引当金	45	-	45	-	-
ポイント引当金	198	-	98	-	99
環境対策引当金	10	-	-	-	10

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

3 債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額82百万円及び貸倒損失120百万円と相殺表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額（百万円）
預金の種類	
当座預金	16,636
普通預金	23,817
別段預金	1
定期預金	6,500
小計	46,955
現金	17
合計	46,972

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井住友ファイナンス&リース(株)	456
町田印刷(株)	377
西口印刷(株)	268
コモリ タイワン リミテッド	256
大日本商事(株)	198
その他	3,951
合計	5,508

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年4月	1,958
5月	636
6月	1,095
7月	190
8月	413
9月	27
10月～平成23年3月	506
平成23年4月～平成24年3月	197
平成24年4月～平成25年3月	171
平成25年4月～平成26年3月	153
平成26年4月以降	158
合計	5,508

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.	6,664
小松印刷(株)	682
リコーリース(株)	472
三井住友ファイナンス&リース(株)	464
和多田印刷(株)	325
その他	3,861
合計	12,471

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
38,969	55,558	82,056	12,471	86.8	169.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	オフセット印刷機	9,411
仕掛品	仕掛機械	4,583
	仕掛部品(印刷機械製造部門)	1
	仕掛部品(修理加工部門)	202
	合計	4,787
原材料	自製部品	662
	購入部品	3,609
	鋳物・鋼材	104
	補助材料他	55
	合計	4,430

関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
コモリ シャンボン エス.エイ.エス.(注)	1,275,000	5,714	-
コモリ インターナショナル ヨーロッパ ビー.ヴィ.(注)	32,000	5,379	247
コモリ アメリカ コーポレーション(注)	221,940	2,867	-
(株)小森マシナリー	1,600,000	1,630	1,630
小森香港有限公司	18,116,000	317	317
コモリ タイワン リミテッド	4,586,000	228	228
その他 5 銘柄	3,105,400	251	251
合計	28,936,340	16,388	2,675

(注) 同社株式については評価減を行なっております。

関係会社長期貸付金

相手先	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	最終返済期限	返済方法	担保
コモリ アメリカ コーポレーション	4,715	-	249	4,465	平成23年3月	一括	無し
コモリ リースینگ インコーポレーテッド	2,455	-	129	2,326	平成27年3月	一括	無し
合計	7,170	-	378	6,791			

保険積立金

内容	金額(百万円)	相手先
1年内満期保険積立金	役員保険	521 明治安田生命保険(相)
	管理職団体保険	442 明治安田生命保険(相)
	小計	963
保険積立金	役員保険	3,190 日本生命保険(相)他
	管理職団体保険	6,393 日本生命保険(相)他
	その他	33 日本興亜損害保険(株)他
	小計	9,618
合計	10,581	



(b) 負債

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京印刷機材トレーディング(株)	75
(株)牛久製作所	35
山九(株)	31
(株)NTNベアリングサービス	31
凸版印刷(株)	29
その他	322
合計	525

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	140
5月	129
6月	120
7月	87
8月	47
合計	525

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)小森マシナリー	4,434
(株)小森エレクトロニクス	1,187
(株)ステック	494
(株)マスセイ	305
(株)京二	247
その他	4,695
合計	11,364

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)石本建築事務所	57
(株)日産クリエイティブサービス	18
(株)メディアテクノロジージャパン	6
その他	1
合計	84

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	64
5月	18
6月	1
合計	84

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第63期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第64期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月7日関東財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日)平成21年7月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日)平成21年8月6日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日)平成21年9月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日)平成21年10月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日)平成21年11月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年11月1日 至 平成21年11月30日)平成21年12月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日)平成22年1月8日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日)平成22年3月5日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年3月31日)平成22年4月9日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年4月30日)平成22年5月10日関東財務局長に提出

報告期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日)平成22年6月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 橋 佳 之

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小森コーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小森コーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社小森コーポレーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社小森コーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社小森コーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社小森コーポレーション  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 橋 佳 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

株式会社小森コーポレーション  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小 沢 直 靖  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小森コーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小森コーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。